

第 93 期
有 価 証 券 報 告 書

自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月 31 日

アズビル株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号

(E01879)

目次

(頁)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 所有者別状況	28
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	30
(9) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	39
(2) 監査報酬の内容等	47
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	96
2. 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	112
(3) その他	112
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	114
1. 提出会社の親会社等の情報	114
2. その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	115

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第93期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾禰 寛純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
会計年度	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	219,216	223,499	227,584	248,416	254,469
経常利益 (百万円)	14,891	14,596	14,569	14,599	17,141
当期純利益 (百万円)	7,928	8,518	8,308	7,669	7,168
包括利益 (百万円)	6,761	8,908	10,540	10,892	15,193
純資産額 (百万円)	131,361	135,076	141,197	144,978	160,294
総資産額 (百万円)	217,501	223,476	243,418	253,448	265,718
1株当たり純資産額 (円)	1,754.86	1,808.48	1,882.66	1,940.56	2,143.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.35	115.35	112.50	103.85	97.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	59.8	57.1	56.5	59.6
自己資本利益率 (%)	6.2	6.5	6.1	5.4	4.8
株価収益率 (倍)	18.98	15.86	17.58	24.54	33.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,223	5,633	15,010	15,835	13,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,275	△3,549	△12,716	△10,669	△13,472
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,001	△6,393	△2,486	△6,939	△6,065
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	59,843	55,355	56,050	55,844	51,920
従業員数 (人)	8,215	8,331	9,585	9,712	9,408
〔外、臨時従業員の平均雇用人数〕	[2,138]	[2,226]	[2,308]	[2,285]	[1,824]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第92期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第91期連結会計年度末にTelstar, S.A. (現:アズビルテルスター有限公司)及び同社の連結子会社等を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
会計年度	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	165,097	167,367	168,027	167,283	174,311
経常利益 (百万円)	12,905	12,142	11,990	13,255	15,830
当期純利益 (百万円)	7,119	6,585	11,939	7,848	9,482
資本金 (百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数 (株)	75,116,101	75,116,101	75,116,101	75,116,101	75,116,101
純資産額 (百万円)	121,326	123,446	131,887	136,111	149,984
総資産額 (百万円)	184,642	189,556	199,206	206,774	222,804
1株当たり純資産額 (円)	1,642.78	1,671.48	1,785.79	1,843.01	2,030.88
1株当たり配当額 (円)	63.00	63.00	63.00	63.00	63.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(31.50)	(31.50)	(31.50)	(31.50)	(31.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.40	89.17	161.66	106.27	128.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.7	65.1	66.2	65.8	67.3
自己資本利益率 (%)	5.9	5.4	9.4	5.9	6.6
株価収益率 (倍)	21.14	20.52	12.24	23.98	25.39
配当性向 (%)	65.4	70.7	39.0	59.3	49.1
従業員数 (人)	5,198	5,185	5,335	5,247	5,210
[外、臨時従業員の平均雇用人数]	[1,070]	[1,161]	[1,462]	[1,438]	[1,406]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年4月1日付で当社の連結子会社であった山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治39年12月	創業者の山口武彦が山武商會を創立、欧米工作機械類・ボールベアリング・酸素溶接機等を輸入・販売
昭和7年7月	山武商會を株式会社に改組、工業計器の組立開始
昭和14年4月	蒲田工場を建設、ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）（後にハネウエル・インコーポレイテッドに吸収合併）の計器を国産化
昭和17年4月	㈱山武商會を山武工業㈱と商号変更、商事部門を独立させ、別に㈱山武商會（現：アズビルトレーディング㈱ 連結子会社）を設立
昭和24年8月	企業再建整備法により山武工業㈱を清算するため、第二会社として山武計器㈱を設立、計測器の製造、販売事業を開始
昭和28年1月	ハネウエル・インコーポレイテッド（米国）（現：ハネウエル・インターナショナル・インコーポレイテッド（米国））との技術提携契約に基づき、同社と資本提携（保有割合：50%）
昭和31年7月	山武計器㈱を山武ハネウエル計器㈱と商号変更
昭和33年8月	株式を店頭公開
昭和36年4月	藤沢工場（現：藤沢テクノセンター）を建設、マイクロスイッチ、空調制御機器を生産
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年10月	山武計装㈱（平成10年7月山武ビルシステム㈱と商号変更）を設立（出資比率：100%）、空調計装工事事業を開始
昭和40年10月	工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装㈱に出資（出資比率：50%）、山武メンテナンス㈱と商号変更（平成10年7月山武産業システム㈱と商号変更）
昭和41年12月	山武ハネウエル計器㈱を山武ハネウエル㈱と商号変更
昭和44年2月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年11月	寒川工場（現：湘南工場）を建設、調節弁を生産
昭和48年7月	プラスチック、ダイカスト部品を生産する㈱山武プレジジョン（平成2年4月山武コントロールプロダクト㈱と商号変更）に出資（出資比率：100%）
昭和48年8月	伊勢原工場を建設、ビルディング・オートメーションの各種中央管制システム、制御盤を生産
昭和49年6月	キーボードを生産する㈱太信（現：アズビル太信㈱ 連結子会社）に出資（出資比率：50%）
平成2年3月	ハネウエル・インコーポレイテッドの出資比率が50%から24.15%になる
平成2年11月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの技術提携契約を包括的提携契約に変更
平成9年10月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更
平成10年7月	山武ハネウエル㈱を㈱山武と商号変更
平成10年10月	ビルシステム事業及び産業システム事業の国内営業の一部を山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱へ譲渡
平成14年7月	ハネウエル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消
平成15年4月	山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱を吸収合併
平成17年12月	㈱金門製作所（現：アズビル金門㈱ 連結子会社）の第I種優先株式（議決権比率：14.95%）及び第II種優先株式を取得
平成18年1月	㈱金門製作所（現：アズビル金門㈱ 連結子会社）の第I種優先株式（議決権比率：14.95%）の全株式を普通株式（議決権比率：43.31%）に転換
平成20年4月	㈱金門製作所（現：アズビル金門㈱ 連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成24年4月	㈱山武をアズビル㈱に商号変更
〃	山武コントロールプロダクト㈱を吸収合併
平成25年1月	スペインTelstar, S.A.（現：アズビルテルスター(有) 連結子会社）に出資（出資比率80%）
平成26年12月	アズビルテルスター(有)の出資持分の追加取得を行い、完全子会社化

3 【事業の内容】

azbilグループは、当社と子会社65社及び関連会社7社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道などのライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

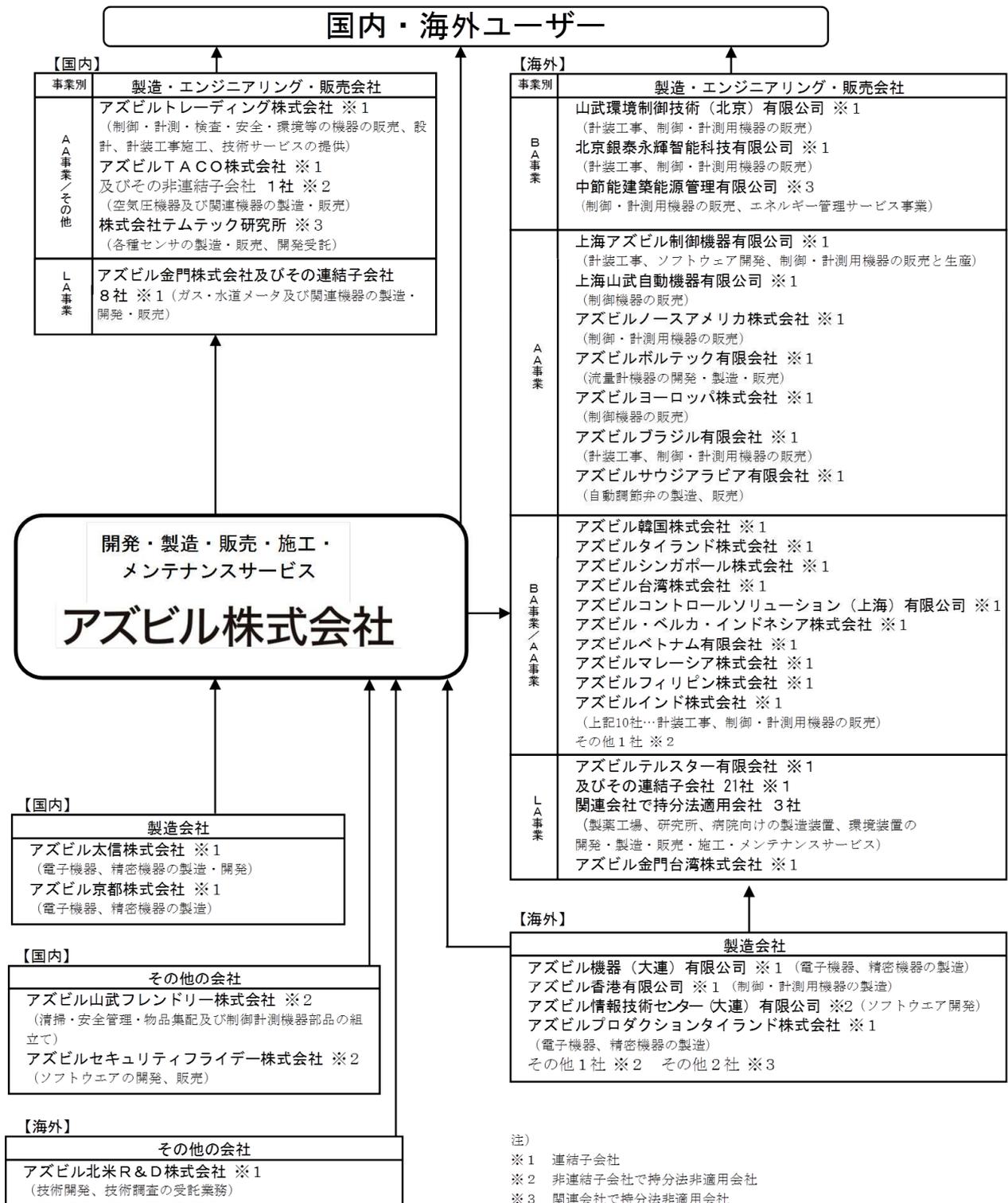
事業内容及びazbilグループの当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主 要 製 品	主 要 会 社
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、研究施設向け環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ／環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁／アクチュエータ、総合エネルギー管理サービス、データセンター向け環境ソリューション、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社
アドバンスオートメーション事業	分散型制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、渦流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、切換弁、レギュレータ、ルブリケータ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 アズビルトレーディング(株) アズビルノースアメリカ(株) アズビル機器（大連）有限公司
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、ライフサイエンス（製薬、病院、研究所）向け製造装置／環境装置、住宅用全館空調システム等	当社 アズビル金門(株) アズビルテルスター(有)
その他	保険代理業	アズビルトレーディング(株)

(注)上記の4区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アズビルトレーディング㈱	東京都豊島区	50	アドバンスオー トメーション その他	100.00	azbilグループの制御機 器の販売をしておいま す。 役員の兼任等…有
アズビル金門㈱ (注) 2	東京都豊島区	3,157	ライフオートメ ーション	100.00	azbilグループの計量機 器の製造・販売をして おります。なお、当社 より金融機関からの借 入に対して債務保証を 受けております。 役員の兼任等…有
アズビル機器（大連） 有限公司	中国大連市	千人民元 61,176	アドバンスオー トメーション	100.00	azbilグループの電子機 器、部品等の製造をし ております。 役員の兼任等…有
アズビルノースアメリカ㈱ (注) 2	米国アリゾナ州	千米ドル 28,550	アドバンスオー トメーション	100.00	azbilグループの制御・ 計測用機器の販売をし ております。 役員の兼任等…有
アズビルテルスター(有) (注) 2	スペイン カタ ルーニャ州	千ユーロ 12,121	ライフオートメ ーション	100.00	当社より金融機関から の借入に対して債務保 証を受けております。 役員の兼任等…有
その他 54社					
(持分法適用関連会社) 3社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	3,022 [798]
アドバンスオートメーション事業	3,573 [603]
ライフオートメーション事業	1,833 [284]
報告セグメント計	8,428 [1,685]
その他	3 [1]
全社（共通）	977 [138]
合計	9,408 [1,824]

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数（パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. ライフオートメーション事業の従業員数が前期と比べて496名減少しておりますが、その主な要因は、当連結会計年度において、連結子会社であったアズビルあんしんケアサポート株式会社の株式の全部を総合警備保障株式会社へ譲渡した事及びアズビルテルスター有限会社において事業構造改革を実施した事によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,210 [1,406]	44.4	20.2	7,442,661

セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	2,432 [772]
アドバンスオートメーション事業	2,043 [508]
ライフオートメーション事業	60 [8]
報告セグメント計	4,535 [1,288]
その他	— [—]
全社（共通）	675 [118]
合計	5,210 [1,406]

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数（パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社のアズビル労働組合は、昭和21年9月に結成され、現在上部団体としてJAMに属しており、平成27年3月31日現在の組合員数は4,204人であります。労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとしてカンパニー経営協議会、窓口協議会、地区窓口協議会などを設け、また専門的分野については総合委員会、ワークライフバランス委員会等により労使協議制を基本とした運営を図っております。

また、アズビル金門(株)、アズビル金門白河(株)、アズビルトレーディング(株)におきましても労働組合が結成され、アズビル金門(株)及びアズビル金門白河(株)の労働組合は上部団体としてJAMに属しており、平成27年3月31日現在の組合員数は、アズビル金門(株)253名、アズビル金門白河(株)120名、アズビルトレーディング(株)64名であります。なお、アズビル機器(大連)有限公司及び上海アズビル制御機器有限公司にも労働組合が結成されており、いずれの労働組合においても労使協議制を基本に運営が図られております。このほかの連結子会社については、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みや原油安に伴う関連業種の収益悪化等の影響を受け、政府施策による景気の好循環に後退がみられましたが、円安により製造業を中心に海外の事業が好調を維持し、一部産業では国内への生産回帰の動きもみられたことから、全体として緩やかな回復基調となりました。海外経済におきましては、欧州では低成長が続きましたが、中国では減速しながらも引続き景気は拡大し、米国では堅調な雇用情勢を背景に景気が拡大するなど、量的金融緩和の縮小による影響や地政学リスクの高まりにより先行きに不透明さはあるものの、総じて緩やかに伸長いたしました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針※1、3つの成長事業領域※2を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションで事業を展開しております。当連結会計年度は、これら3つの基本方針の実践として、国内外における事業ポートフォリオの見直し等、次年度に繋がる事業構造の変革と生産等の体制整備について諸施策を推し進め、一定の成果を得ることができました。

※1： 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

※2： 3つの成長事業領域：

- ・生産及び執務居住空間での次世代ソリューション
- ・エネルギーマネジメントソリューション
- ・安全・安心ソリューション

この結果、当連結会計年度における受注高は、ライフオートメーション（L A）事業が海外での事業環境の悪化等により減少したものの、ビルディングオートメーション（B A）事業※3及びアドバンスオートメーション（A A）事業が伸長し、全体として前連結会計年度比5.7%増加の2,669億2千5百万円（前連結会計年度は2,524億3千5百万円）となりました。売上高も同様に、全体として前連結会計年度比2.4%増加の2,544億6千9百万円（前連結会計年度は2,484億1千6百万円）となりました。

損益面につきましては、L A事業における減益や研究開発費及び基幹情報システムの更新に係る費用の増加等がありましたが、B A事業及びA A事業における増収、原価改善の取組み効果等により、営業利益は、前連結会計年度比10.3%増加の153億3千7百万円（前連結会計年度は139億3百万円）となりました。経常利益は、円安による為替差益の計上を主因として前連結会計年度比17.4%増加の171億4千1百万円（前連結会計年度は145億9千9百万円）となりました。当期純利益につきましては、企業体質の強化、中長期的な成長に向けた事業構造変革の過程として、事業の見直し・再構築に伴う費用及び減損損失を計上し、また、退職年金制度の改定に伴う退職給付制度終了損を計上した結果、子会社株式の譲渡に伴う株式売却益の計上や、税金費用の減少もありましたが、前連結会計年度比6.5%減少の71億6千8百万円（前連結会計年度は76億6千9百万円）となりました。

※3： 国内外B A事業各分野における受注拡大に加えて、契約期間が複数年となる大型のサービス案件等の複数の更新があり、その複数年分の契約金額約76億円も受注高に含めております。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（B A）事業

国内におきましては、景気回復及び電気料金値上げに伴う省エネ需要の拡大により、建設投資が活発化しております。前連結会計年度下期から続くこの好調な事業環境を背景に、新設建物、既設建物、サービス、セキュリティ、それぞれの分野で増収となりました。

海外におきましては、中国では、前連結会計年度から続いた不動産市況減速の影響から減収となりましたが、アジア地域では、ローカル市場の開拓が進んだシンガポール等で伸長し、全体として増収となりました。

この結果、B A事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.5%増加の1,145億2千1百万円（前連結会計年度は1,095億6千6百万円）となりました。セグメント利益は、国内外における増収、特に国内市場において採算性の良い既設・サービス分野の売上拡大、施工収益改善の取組み効果により、研究開発費及び基幹情報システムの更新に係る費用の増加を吸収し、前連結会計年度比15.6%増加の122億4千5百万円（前連結会計年度は105億9千3百万円）となりました。

アドバンスオートメーション (AA) 事業

国内におきましては、素材産業等の川上分野の設備投資は、メンテナンスやリプレースを中心とした限定的なものにとどまっておりますが、エネルギー転換に関わる産業や高機能素材、電気電子・半導体といった先端産業、食品・薬品といった内需産業、及びこうした産業に製造装置を提供する装置産業分野※4における投資は、国の政策や安全への意識の高まり、海外需要拡大等の影響もあり、堅調に推移しております。

こうした状況を受け、主に素材産業のプラント向けに各種現場機器、システム製品からサービスまでを提供する事業領域では、システム製品の販売が引続き低調な中で、エネルギー転換関連市場の拡大や、保守・メンテナンス関連需要の掘起こしに向けた施策を進めてまいりました。一方、製造装置にセンサ等の各種制御機器を販売する事業領域においては、拡販施策の効果や市況改善に加えて大型案件の受注もあり、売上が大きく増加いたしました。これらにより、国内市場全体の売上も増収となりました。

海外におきましては、政情不安や政権交代等の影響等を受けた国もありましたが、中国、その他アジア、欧米の各地域が伸長し、新規連結による影響も加わって、全体として増収となりました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.9%増加の943億6千2百万円（前連結会計年度は908億2千6百万円）となりました。セグメント利益は、BA事業同様に諸費用の増加がありましたが、制御機器を中心とした国内外での増収及び海外生産体制の拡大等に伴う原価改善により、前連結会計年度比26.4%増加の50億1千3百万円（前連結会計年度は39億6千6百万円）となりました。

※4： azbilグループにおきましては、高機能素材・食品・薬品市場及びこれら市場向けの製造装置産業市場を成長領域と位置付け、これら市場を一括して「HA/FA: Hybrid Automation/Factory Automation」と呼称し事業拡大に取り組んでおります。

ライフオートメーション (LA) 事業

ガス・水道メータの分野におきましては、都市ガスメータ及び水道メータの販売が伸長し、LPガスメータが需要サイクルの影響から減収となったものの、全体として増収となりました。

住宅用全館空調システムの分野におきましては、住宅メーカ向けの積極的な営業施策が奏功し、増収となりました。

主に製薬市場向けに各種製造装置の販売・ソリューションを提供するライフサイエンスエンジニアリング

(LSE)の分野におきましては、足元の受注状況に改善がみられ始めておりますが、新興国における景気減速や競争激化の影響を受け、前年度後半から当年度前半の受注が減少した影響により売上高が減少し、利益も低下しました。このため、抜本的な体質強化として、事業構造改革を推進し、コア領域に事業を集中するとともに、プロジェクト管理体制の整備及び子会社や組織機能の統廃合を行いました。

健康福祉・介護の分野におきましては、新規契約の獲得、新しい総合サービスの展開等の施策に取組み、第3四半期連結累計期間までの業績は堅調に推移いたしました。第4四半期連結会計期間に当分野の事業を行ってきた子会社を譲渡したこと※5に伴い、当連結会計年度の売上高は減少となりました。

この結果、LA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.6%減少の473億3千1百万円（前連結会計年度は495億9千7百万円）となりました。セグメント損失は、LSE分野の減収及び採算性の厳しい案件があったことによる損失計上を主因に19億3千7百万円（前連結会計年度は6億7千1百万円のセグメント損失）となりました。

※5： 健康福祉・介護の分野においてサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、平成27年2月4日に総合警備保障株式会社へ譲渡いたしました。

その他

その他の当連結会計年度における売上高は6千6百万円（前連結会計年度は6千6百万円）となり、セグメント利益は1千7百万円（前連結会計年度は1千7百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は136億9千8百万円となり、前連結会計年度に比べて21億3千6百万円の減少となりました。これは主に、売上増加等に伴い売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は134億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べて28億2百万円の増加となりました。これは主に、海外生産体制の増強に伴う有形固定資産の取得及び子会社への出資による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は60億6千5百万円となり、前連結会計年度に比べて8億7千4百万円の減少となりました。これは主に、借入金の減少額が前連結会計年度よりも少なかったことに加え、少数株主への配当金の支払いが減少したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より39億2千4百万円減少となり、519億2千万円となりました。

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
ビルディングオートメーション事業	37,998	102.0
アドバンスオートメーション事業	34,272	109.4
ライフオートメーション事業	29,692	99.0
報告セグメント計	101,964	103.5
その他	—	—
合計	101,964	103.5

(注) 上記金額は、azbilグループにおける製品の製造に係る費用及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （%）	受注残高 （百万円）	前期比 （%）
ビルディングオートメーション事業	122,614	113.1	46,569	121.0
アドバンスオートメーション事業	97,605	104.8	26,502	113.9
ライフオートメーション事業	48,462	92.1	12,036	110.4
報告セグメント計	268,682	105.7	85,108	117.2
その他	66	99.8	0	169.7
消去	(1,823)	—	(356)	—
連結	266,925	105.7	84,751	117.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
ビルディングオートメーション事業	114,521	104.5
アドバンスオートメーション事業	94,362	103.9
ライフオートメーション事業	47,331	95.4
報告セグメント計	256,214	102.5
その他	66	99.7
消去	(1,812)	—
連結	254,469	102.4

(注) 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして長期目標を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて3つの事業軸（BA事業、AA事業、LA事業）において技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つを基本方針として掲げ、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。今後も、以下の施策を重点に、経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。

- (1) BA事業及びAA事業は国内では成熟産業に位置しますが、市場環境の変化に合わせてazbilグループ内のリソースの再配置・最適化をさらに強力に実施し、成熟領域における一貫体制での効率運営と、新たな成長事業領域へのシフトを目指します。BA事業関連市場で拡大する需要を着実に捉え、サービス事業基盤を強化するため、グループ内人員異動によるジョブ処理体制を強化し、また、AA事業における素材産業等のいわゆる川上分野においては、販売、エンジニアリング、サービスの機能統合を進め、顧客対応力の向上と効率化を進めます。一方で、電気電子・半導体や高機能素材等を生産する化学等の先端産業と、品質に加えて安全・安心、規制強化への対応が求められる食品や薬品等の内需及び装置産業に対しては、エンドユーザの生産現場において製造装置を熟知した専門家として、エンジニアリングからメンテナンスサービスまでのライフサイクルでのサポート力を活かした最適な製品ラインナップを強化することで、新たな市場を開拓してまいります。先進の制御技術とネットワーク機能を搭載し、各種製造現場へ多数導入されている「計装ネットワークモジュールNX」によるソリューション展開はこうした取組みの一つです。またエネルギー・ユーティリティメータの一貫した計測・制御・管理から検針業務の自動化ソリューションの提供等、BA、AA事業に加えて、LA事業の枠を超えた展開が始まっております。このように市場環境の変化に合わせたグループ内のリソースの最適化を一段と進め、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、azbilグループならではの開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を強化することで、従来は対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。
- (2) 3つ目の事業軸であるLA事業は、永年培った計測・制御・計量の技術とサービスを、BA事業及びAA事業と異なる景気サイクル下にあるガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調システム、製薬、医療、ライフサイエンス研究分野等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として新たに展開してまいりました。LA事業を構成する各事業は、新たな事業開発や企業への資本参加等で獲得した事業を核としているものも多く、新たな事業を推進すると同時に、グループのシナジーを強めるための事業の見直し、抜本的な事業構造変革や統廃合等を強力に推進することにより、事業体質の強化を進めております。総合警備保障株式会社へのアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式譲渡や、アズビルテルスター有限会社を中心とした製薬市場へのライフサイエンスエンジニアリング事業の再編と企業統廃合による体制整備はその取組み例です。
- (3) 海外市場においては、収益拡大に向けた更なる事業基盤の強化策の一つとして、増加している大型プロジェクト対応を含めた現地固有の市場ニーズへの対応と人材の育成を強化することにより、グローバル展開の拡大を目指します。アズビルシンガポール株式会社におけるシンガポール建築建設庁（BCA：Building and Construction Authority）の最高位ライセンス（レベル6）の取得、国際標準に準拠した校正証明書付きの電磁流量計の販売を開始したほか、海外の大規模複合施設向け統合型ビルディングマネジメントシステムの販売開始、海外建物における遠隔モニタリングによるリモートメンテナンスサービスを開始いたしました。また、アズビルサウジアラビア有限会社での製品製造、及びサービスに関する国際認証やサウジアラビアの重要顧客での認証獲得等、グローバル市場でのニーズ対応を加速させております。また企業運営面におきましても、海外子会社の管理、ガバナンスの強化を進めるとともに、国内外のマネージャー層を対象に、グローバル人材研修を行い、azbilグループのリーダーとしてスキルの強化・共通化を進めております。
- (4) azbilグループの事業拡大に一層貢献するために、商品開発プログラムを見直し、新たに経営・事業上、重要度の高い商品開発テーマを設定し、目標・実行に至る段階に加えてリソースの配分を経営視点で決定することにより、強化領域における商品開発の加速や、オートメーションに関するコア技術の強化に向けた、azbilグループ各社の開発リソースの最適化の取組みを進めております。また生産面においても、引続きグローバルでの市場ニーズや景気変動、その他事業リスク等に即応できる、柔軟かつ最適な生産体制のさらなる改善に取り組まれました。平成26年11月にはアズビルサウジアラビア有限会社の新工場が稼働し、生産を開始いたしました。さらにメンテナンスや計装工事までを提供することにより、お客様のプラントライフサイクルを通じた貢献を目指します。平成26年12月にはアズビルプロダクションタイランド株式会社の新工場が完成、温度調節計から生産を開始し、空調用コントローラ、光電センサ等、生産品目を順次拡大してまいります。

- (5) 地球環境保全、CO₂排出量低減等に関しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献するとともに、国内外における規制強化等により、確実に需要の拡大が期待されるこれらの分野における事業拡大に取り組めます。自社の研究開発拠点である藤沢テクノセンターをエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT(エネオプト)」の実験サイトと位置付け、開発中の新製品を技術者がその場で運用し、効果の検証を行っております。同時にお客様向けの見学会を定期的に開催しており、azbilグループのエネルギーマネジメントを体験いただける場としております。グループ内主要拠点へも同様にENEOPTを導入し、電力使用量等を「見える化」することによって、生産環境並びに執務環境におけるエネルギーの最適化を実現した効果的な省エネルギー・節電の取組みを図っております。また国内外における省エネセミナーの開催や環境関連展示会・会議へ参加するほか、azbilグループが協賛する湘南国際マラソン運営で発生したCO₂を自社が保有する国内クレジットを使用してオフセットするカーボンオフセットは、その取組み例です。
- (6) CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、リスク管理（品質・P L、防災・BCP、情報）、人を重視した経営、地球環境への貢献、グループ経営の推進とガバナンス体制の充実、社会貢献を重点取組み領域として、グループをあげて積極的に取り組んでおります。特に当連結会計年度は、海外におけるコンプライアンスの徹底に力を注ぎ、中国等重点エリアのグループ会社に対し、社内教育を進めました。引き続き、自主的な社会貢献活動として環境に配慮した湘南国際マラソン大会への協賛参加、社員参加型の社会貢献活動団体「azbilみつばち倶楽部」の拡充等の取組みを一段と広げていくとともに、本業を通じた地球環境や社会への貢献として、azbilグループの技術を活用したCO₂排出量低減にかかわる事業活動を積極的に進めてまいります。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号、以下「基本方針」といいます。）並びに、この基本方針を実現するための特別な取組み（同条第3号ロ(1)）について決定し、また、平成23年5月10日開催の取締役会において、その一部を修正し、継続することを決定しておりました。

さらに、平成26年5月12日開催の取締役会において、所要の変更を行った上で再継続することを決定いたしました。その内容の概要は以下のとおりであります。

<大量買付ルールの要旨>

上記特別な取組みの一部として定める大量買付ルールとは、大量買付行為がなされた場合において、当該大量買付行為を行う者に対して①一定の手續を遵守すること及び②必要かつ十分な情報提供を行うことを求めることによって、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することを目的としており、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めるものではありません。

ただし、当社取締役及び当社取締役会は、大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様の意思を最大限尊重しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

① 基本方針

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあつて、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、azbilグループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価をつり上げて高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営等、大量買付者以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者とその他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

② 基本方針を実現するための当社の取組み

1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。この目標達成に向け、技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つを基本方針として掲げ、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。そして、これまでに強化した経営基盤をベースに、グローバルで施策展開のフェーズを進めるべく、平成26年3月期を初年度とする4ヶ年の中期計画を策定し、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、azbilグループならではの製品・技術・サービスを国内外で展開することによって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業については、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業については、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業については、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを組み合わせ、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能にまいります。さらに、経営を取巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレートガバナンスの強化を着実に進めてまいります。

2) 大量買付行為において株主の皆様適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

(ア) 基本的な考え方

当社は、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することが必要と考えており、そのための手続として「大量買付ルール」を定めております。

(イ) 手続の適用対象

大量買付ルールは、以下 (i) 又は (ii) に該当する当社株券等の買付若しくはこれに類似する行為の場合に大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めます。

- (i) 当社が発行者である株券等¹⁾について、公開買付け²⁾に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者³⁾の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合
- (ii) 当社が発行者である株券等⁴⁾について、大量買付者及び大量買付者グループ⁵⁾の株券等保有割合⁶⁾が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないもの）を行おうとする場合

※ 以下、(i)及び(ii)の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

1 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

2 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

3 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

4 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

5 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

6 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

(ウ) 大量買付ルールの詳細

大量買付ルールの詳細につきましては、
当社ホームページ (<http://www.azbil.com/jp/ir/kabu/index.html>) をご参照ください。

(エ) 大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成26年7月1日から3年間を有効期間としております。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令等の改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることといたします。かかる場合、取締役会は、法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、法令等に改正があり、これらが施行された場合には、大量買付ルールにおいて引用する法令等は、改正後の法令等を実質的に継承する法令等に、それぞれ読み替えられるものといたします。

4 【事業等のリスク】

azbilグループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。これらリスクについては年に一度リスク評価を実施し、経営層と関連部門によるリスク軽減策やリスク発生時の対応策を講じております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境及び事業活動等に係わるリスク

① 景気の下落、停滞による影響

azbilグループの商品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、事業を展開する地域の経済環境、及び市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 競争に係わるリスク

azbilグループの事業領域であるビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、そしてライフオートメーション事業の各市場における競争は厳しいものとなっております。そうした中で、azbilグループの商品及びサービスは、技術的・品質的・コスト的に他社に比べて優位な高付加価値な商品であると考えており、また、激化する価格競争、あるいは新たな競合他社の参入等に備えた対処を進めておりますが、今後予期せぬ競争関係の変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を強化しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入するなど問題発生に際しての備えを強化しておりますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループに対する顧客からの評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

④ 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っております。

当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化しておりますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、アジアを中心に海外に50以上の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、また、生産拠点も中国の大連、深圳に加えて、タイとサウジアラビアに製造拠点を置いております。またアズビルボルトテック有限会社は米国内で渦流量計の生産を、ライフオートメーション事業のアズビルテルスター有限会社は、欧州を中心に北米、南米、中国、インドに子会社を配置、欧州、中国においては製品の製造を含めて事業展開をしております。今後ともカントリーリスクに留意しながら、国際事業の拡大を進めてまいります。計画が遅れが出た場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等により、生産・調達活動の一部又は全部が影響を受ける可能性があり、事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

⑥ 為替変動に係るリスク

azbilグループは、為替変動に対して海外生産の拡大などによるリスク軽減に取り組んでいますが、急激な為替レートの変動は、売上高、原材料・部品の価格、販管費等に影響し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスク

① 人材の確保と育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考え方のもと、人材育成に注力しております。しかし、今後、従業員の安全、健康の確保、高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、グローバル化に向けた国内外の事業拡大のための人材の確保・育成等に課題が生じた場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

② 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシー（情報活用能

力) を高める対策を講じておりますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 災害等に係るリスク

azbilグループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は6拠点中2拠点が神奈川県に立地しております。また、ライフオートメーション事業の金門製作所の国内生産拠点は、7拠点中4拠点が福島県に集中しております。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策（BCP策定）等を講じておりますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的又は間接的な影響が及んだ場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

④ 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けております。今後これらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退や当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財務状況に影響が出る可能性があります。

⑤ 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めております。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めております。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

「人を中心としたオートメーション」の理念に基づく顧客価値、「安全・安心」、「品質・生産性・快適性」、「環境・省エネルギー」を具体的に実現した次世代商品を迅速に顧客に提供するための新商品開発と技術開発に取り組んでおります。このために中長期にわたり継続的に技術的強みを持つ次世代商品開発を可能とする5つの戦略技術領域を定め、それに基づく商品と技術の開発を行っております。具体的には、以下の主なものがあります。

- ・人間・機械融合システム技術
ファクトリーオートメーション領域及びライフサイエンス領域における人の視覚認識機能や接着不良等の検査判定機能、クリーンな空間での搬送作業を自動化した知能化生産システム開発
- ・自在計測制御技術
加工組立産業に新たな価値をもたらすセンシング技術開発や、従来課題であったリアルタイム計測を実現するセンサ開発
- ・わかる化プロセス情報技術
工場の生産品質と生産性を改善する製造実行管理システム開発や、複数施設や海外施設のリモートメンテナンスシステム開発
- ・環境調和計測制御技術
オリンピック開催に伴う施設建設を見据えた計測計量・省エネルギー・安全システム開発
- ・快適空間計測制御技術
快適と省エネルギーを両立する空調制御技術開発

特に平成28年3月期（2015年度）は、熱画像品質検査システム、精密組立力制御アクチュエータ、ライフサイエンス領域自動搬送装置、超小型高耐圧圧力センサ、蒸気エネルギー計測技術、スマートガスメータ、簡易構築製造実行管理システム、装置間連携計装ネットワークモジュール強化機能、スマート省エネルギー制御システム、遠隔多拠点ビル管理システム等の開発を推進してまいります。

グローバル展開と商品力強化のために、海外に開発拠点を設置し、資本参加した海外パートナー企業を加えた、日本・米国・欧州の3極体制で技術・商品の共同開発を行っております。米国では、2014年2月にカリフォルニア州サンタクララ郡のシリコンバレーに設立した研究開発会社において、当社の目指す「自在計測制御技術」を実現する技術開発の推進を行っております。欧州では、アズビルテルスター有限会社等との協創により、省エネ型低騒音クリーンベンチ等、製薬市場向け生産ラインの商品力強化を行い、アジア地域における拡販等、グローバル展開を加速してまいります。さらに、国際標準、開発・設計の標準化、計測標準の3つの取組みにより開発する商品の機能・コスト・品質・信頼性・安全性の強化を図っております。

生産技術としては人間・機械融合システム技術による画像処理技術、組立加工技術、搬送技術を基盤とした新生産ラインを開発するとともに、海外の生産現地法人の生産技術力の強化により、生産基盤を強化いたします。

当連結会計年度の研究開発費の総額は101億2千3百万円（売上高比4.0%）となりました。

各セグメント別の研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルディングオートメーション事業	4,884	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔制御サービス「Web-Infiflex™(ウェブ・インフィレックス)」にエネルギー使用量を自動で制御する機能を追加 ・クラウド型建物設備管理支援システム「Building-Support™(ビルディング・サポート)」に中長期保全計画の自動生成機能を追加 ・研究施設向けにクリーンな空間を実現する室圧制御風量制御バルブ「Infiflex™VN(インフィレックス ブイエヌ)」を開発 ・大規模セキュリティシステムに災害発生時の安否確認支援機能を追加 ・海外大規模複合施設向け統合型ビルディングマネジメントシステム「savic-net™ for Integrated Building Management System (savic-net for IBMS)」を開発 ・ビルのエネルギー管理や設備管理を効率化するビル向けクラウドサービスシステムを開発
アドバンスオートメーション事業	4,089	<ul style="list-style-type: none"> ・設置・配線方法や高圧ガス保安法に対応し応答速度と長期安定性を実現した高機能発信器「SuperAce+」を開発 ・高機能フィルム・電子部品の品質向上に貢献する位置計測センサ「K1G (ケーワンジー)」シリーズを開発 ・インテリジェント地震センサに設備早期復旧、遠隔監視、地震情報発信機能を搭載した「SES70」を開発
ライフオートメーション事業	1,149	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生時におけるガバナ早期復旧のためにパイロットライン遠隔開閉を行う「AFV」用双方向遮断弁「BSV」を開発 ・パルス発信水道メータ用無線検針子機「KWS2902KP」を開発 ・HEMS対応型LPガス用のパルス発信器機能付きS型マイコンガスメータ「K-Cube II」を開発
その他	—	—
合計	10,123	

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

ビルディングオートメーション事業におきましては、国内市場の好調を主因に売上高は1,145億2千1百万円と前連結会計年度に比べて4.5%の増加となりました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、国内外の制御機器販売の伸長を主因に売上高は943億6千2百万円と前連結会計年度に比べて3.9%の増加となりました。

ライフオートメーション事業では、新興国における景気減速や競争激化等、厳しい事業環境が続くライフサイエンスエンジニアリング分野における減少を主因に473億3千1百万円と前連結会計年度に比べて4.6%の減少となりました。

その他の売上高は、6千6百万円と前連結会計年度に比べて0.3%の減少となりました。

以上の結果、ライフオートメーション事業が海外での事業環境の悪化等により減少したものの、ビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業が伸長したことにより売上高は2,544億6千9百万円と前連結会計年度に比べて2.4%の増加となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

体質強化に伴う収益性の改善が着実に進捗したことにより、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.5%改善の64.7%となり、売上原価は1,645億8千5百万円となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費や基幹情報システムの更新に係る費用が増加したことにより売上高比率は0.1%上昇の29.3%となり、販売費及び一般管理費は745億4千6百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は前連結会計年度比10.3%増加の153億3千7百万円となりました。セグメントの損益は、ビルディングオートメーション事業は122億4千5百万円と前連結会計年度比15.6%の増加、アドバンスオートメーション事業は50億1千3百万円と前連結会計年度比26.4%の増加となりました。ライフオートメーション事業は、19億3千7百万円の損失（前連結会計年度は6億7千1百万円の損失）となりました。その他は1千7百万円（前連結会計年度は1千7百万円のセグメント利益）となりました。

④ 経常利益

経常利益は為替差益が前連結会計年度に比べ12億5千2百万円増加の17億7千万円となったことにより前連結会計年度比17.4%増加の171億4千1百万円となりました。

⑤ 特別利益及び損失

企業体質の強化、中長期的な成長に向けた事業構造変革の過程として、事業の見直し・再構築を行った結果、特別利益は主に連結子会社であったアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を譲渡したことによる株式売却益16億6百万円を計上したこと等により20億3千6百万円となり、特別損失は主に退職年金制度の改定に伴う退職給付制度終了損28億8千5百万円及び減損損失26億6千9百万円の計上に加え、アズビルバイオビジラント株式会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩損8億9千9百万円を計上したこと等により75億6千5百万円となりました。

⑥ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比20.2%減少の116億1千2百万円となりました。

当期純利益は事業の見直し・再構築に伴い法人税等の税金費用が減少したことにより前連結会計年度比6.5%減少の71億6千8百万円に止まりました。

(2) 経営戦略の現状と今後の方針について

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しております。

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標と設定、段階的に中期経営計画を立案し、この目標達成に向けた取組みを行ってまいりました。

これまでは、オートメーションに焦点をあてつつ単一市場への過度な集中を避け、異なる市場構造を持つ3つの事業（BA/AA/LA）から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジーなどによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、これらの事業領域では、市場の成熟により、既存の製品・サービスの提供では持続的な成長の実現が厳しくなっている市場もあれば、急激に成長している市場もあります。今後も、基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとする取組みを継続するとともに、更なる成長を実現するため、国内外の事業機会の変化を的確に捉え、事業創造の視点から「商品と顧客現場での働きの連

携」によるソリューション提案力の向上に取組み、グローバルでの顧客や社会の長期パートナーとして、azbilグループならではの価値の提供を実現してまいります。

中期経営計画の3年目である平成28年3月期（2015年度）以降も、お客様の現場で、お客様とともに新たな社会ニーズとしてazbilグループとしても特徴ある価値提供が実現できる「エネルギーマネジメントソリューション」、「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、「安全・安心ソリューション」の3つの成長領域での取組みを着実に実行できるよう体質強化と変革を進めながら、世界水準の総合オートメーションメーカーとして、企業と社会の持続可能な発展を目指し、グループ経営資源の最適かつ効率的な活用により、社会・環境・経済へ積極的に貢献するCSR経営を実行してまいります。

(3) 資本の財源及び流動性についての分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて122億7千万円増加し、資産合計で2,657億1千8百万円となりました。流動資産の増加の主因は、関係会社株式売却収入等により現金及び預金が前連結会計年度末比64億3千4百万円増加したことに加え、受注増加等に伴いたな卸資産が34億8千8百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加については、主に株式相場の上昇により投資有価証券の時価が57億9百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて30億4千5百万円減少し、負債合計で1,054億2千4百万円となりました。これは主に、退職給付会計基準の改正の適用及びその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が37億1千8百万円増加したことに加え、仕入債務が12億3千1百万円増加となりましたが、退職給付会計基準の改正の適用等により退職給付に係る負債が84億7千1百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて153億1千5百万円増加し、1,602億9千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、当連結会計年度における当期純利益の計上及び退職給付会計基準の改正の適用により利益剰余金が72億9千8百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が45億4千6百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要」における「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

⑤ 資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

azbilグループ（当社及び連結子会社）では、長期的に成長が期待できる製品及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化及び製品の信頼性維持のための設備投資を行っております。新製品開発及び合理化のため総額63億1百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
ビルディングオートメーション事業	1,581百万円	86.9%
アドバンスオートメーション事業	4,016百万円	150.6%
ライフオートメーション事業	703百万円	86.3%
その他	0百万円	85.5%
合計	6,301百万円	118.8%

当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。（単位：百万円）

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額	当期計上額 (既計上額)		着手	完了
提出会社	神奈川県 藤沢市	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン ライフオート メーシ ョン	社内利用情 報システム (Phase1) (注)	3,696	1,054 (3,663)	自己資金	平成24年4月	平成27年5月

(注) 提出会社の基幹情報システム投資であり、以後順次関係会社にも展開する予定ですが、詳細につきましては現時点では未定であります。

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

azbilグループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
藤沢テクノセンター (神奈川県藤沢市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	研究開発設 備等	5,271	423	258 (25,769)	34	581	4,353	10,923	1,503 [186]
湘南工場 (神奈川県高座郡寒 川町) (注)3	アドバンスオ ートメーシ ョン	工業計器等 生産設備	755	474	739 (41,410)	—	109	18	2,097	226 [138]
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	システム製 品等生産設 備・制御機 器等生産設 備	892	203	266 (21,531)	—	150	4	1,517	315 [203]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注) 4	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	38	—	—	—	10	29	77	195 [28]
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	362	21	422 (23, 329)	—	12	4	822	17 [6]
ビルシステムカンパニ ー東京本店 アドバンスオートメー ションカンパニー東京 支社 (東京都品川区) (注) 5	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	27	0	—	1	76	67	175	932 [177]
アズビル・アカデミ ー研修センター (神奈川県横須賀 市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	教育・研修 設備	332	0	803 (4, 116)	—	17	—	1, 153	7 [7]
香春技術センター (福岡県田川郡香春 町)	アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	91	0	189 (27, 283)	—	12	0	294	21 [4]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他	合計	
アズビル金 門㈱	北海道支店 (札幌市東区)	ライフオート メーション	その他設備	58	0	152 (6,765)	2	0	0	215	23
アズビル金 門㈱	白沢工場 (福島県本宮市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	196	64	115 (30,135)	—	0	3	380	84 [51]
アズビル金 門㈱	唐津工場 (佐賀県唐津市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	241	20	59 (15,465)	3	0	1	326	25 [26]
アズビル金 門㈱	京都工場 (京都府船井郡)	アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	384	1	231 (68,736)	—	0	—	617	43 [20]
アズビル金 門㈱	表郷工場 (福島県白河市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	626	94	113 (81,734)	—	7	6	849	125 [49]
アズビル金 門和歌山㈱	本社工場 (和歌山県御坊市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	454	42	909 (78,717)	—	0	9	1,415	64 [48]
アズビル金 門青森㈱	本社工場 (青森県青森市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	87	33	419 (33,015)	—	0	9	550	39 [18]
アズビルT ACO㈱	埼玉工場 (埼玉県行田市)	アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	51	52	86 (7,240)	—	6	1	197	58 [8]
アズビルT ACO㈱	本社 (東京都板橋区)	アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	73	0	165 (548)	—	5	0	244	23 [1]
アズビル太 信㈱	本社工場 (長野県中野市)	アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	147	220	40 (487)	—	55	0	463	112 [19]

(3) 海外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他		合計
アズビル機 器 (大連) 有限公司 (注) 6	本社工場 (中国大連)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	264	329	—	1	253	212	1,062	405
Telstar Far East (注) 7	本社工場 (中国上海)	ライフオート メーション	製造装置・ 環境装置等 生産設備	172	18	—	—	4	68	263	88
アズビルプ ロダクショ ンタイラン ド(株)	本社工場 (タイ・チョンブ リー)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	802	192	317 (19,996)	—	115	37	1,464	114
アズビルサ ウジアラビ ア(有) (注) 8	本社工場 (サウジアラビ ア・ダンマン)	アドバンスオ ートメーショ ン	工業計器等 生産設備	581	81	—	—	27	1	691	21 [2]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 京都分室としてアズビル金門(株)京都工場内の一部の設備を含んでおります。
4. 建物を賃借しており、年間賃借料は339百万円であります。
5. 建物を賃借しており、年間賃借料は447百万円であります。
6. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権199百万円(面積31,613㎡)であります。
7. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権68百万円(面積8,285㎡)であります。なお、同社はアズビルテ
ルスター(有)の子会社であります。
8. 土地を賃借しており、年間賃借料は2百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

azbilグループの設備投資につきましては、今後の製品開発計画、生産計画、合理化計画等を総合的に勘案して計
画しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資となら
ないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画は4,700百万円であり、セグメントの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ビルディングオートメーション事業	1,600	合理化、省力化、情報化等	自己資金
アドバンスオートメーション事業	2,300	同上	同上
ライフオートメーション事業	800	同上	同上
その他	—	—	—
合計	4,700		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,116,101	75,116,101	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	75,116,101	75,116,101	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日(注)	1,539,845	75,116,101	—	10,522	4,550	17,197

(注) 平成20年4月1日付での株式会社金門製作所(現:アズビル金門株式会社)との株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	25	144	250	7	6,052	6,528	—
所有株式数(単元)	—	311,390	5,979	49,879	301,549	21	81,060	749,878	128,301
所有株式数の割合(%)	—	41.53	0.80	6.65	40.21	0.00	10.81	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,263,924株は、「個人その他」欄に12,639単元及び「単元未満株式の状況」欄に24株が含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	6.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,112	6.80
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,618	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,913	3.87
資産管理サービス信託銀行株式会 社 退職給付信託 みずほ信託銀行 口	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	2,315	3.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命 証券管理部内	1,869	2.48
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 J A 共済 ビル	1,853	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,686	2.24
azbilグループ社員持株会	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル	1,526	2.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,404	1.86
計	—	28,515	37.96

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を1,263,924株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち3,705千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち1,636千株は信託業務に係る株式数であります。
3. 当社は、三井住友信託銀行株式会社を含む3社の共同保有者より、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成27年3月31日現在における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
平成26年 10月6日	平成26年 9月30日	三井住友信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁 目4番1号	1,442	1.92
		三井住友トラスト・ア セットマネジメント株 式会社	東京都港区芝三丁目33番1 号	201	0.26
		日興アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番 1号	2,298	3.05
		計	—	3,942	5.24

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,263,900	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 73,723,900	737,239	—
単元未満株式(注) 3	普通株式 128,301	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	75,116,101	—	—
総株主の議決権	—	737,239	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,263,900	—	1,263,900	1.68
計	—	1,263,900	—	1,263,900	1.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年5月13日) での決議状況 (取得期間 平成27年5月14日～平成27年6月23日)	600,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	600,000	1,998,565,000
提出日現在の未行使割合 (%)	100.00	95.16

(注) 本取締役会決議 (平成27年5月13日) による自己株式の取得は、平成27年6月8日に終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	795	2,180,078
当期間における取得自己株式	328	1,068,425

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	65	183,845	—	—
保有自己株式数	1,263,924	—	1,864,252	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づきまして、当事業年度は、1株につき31円50銭とし、中間配当金の31円50銭と合わせて年間で1株当たり63円の配当と決定いたしました。この結果、当連結会計年度末の純資産配当率は3.1%となります。

なお、翌事業年度につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図り、普通配当を4円増配し、1株当たり年間67円の配当とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、成長に向けた商品・サービスの拡充、グローバル生産・開発の構造改革など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応等の事業継続性も考慮し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会決議	2,326	31.5
平成27年6月25日 株主総会決議	2,326	31.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,393	2,070	2,055	2,591	3,370
最低(円)	1,512	1,530	1,474	1,840	2,285

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,707	2,821	2,921	3,020	3,225	3,370
最低(円)	2,373	2,581	2,713	2,680	2,861	3,180

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役 執行役員会長	小野木 聖二	昭和21年8月21日生	昭和45年3月 北海道大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 昭和63年10月 アドバンステクノロジーセンタ ー所長 平成6年11月 工業システム事業部システム開 発統括部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 山武産業システム(株)代表取締役 社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 執行役員常務アドバンスオート メーションカンパニー社長就任 平成16年6月 代表取締役社長兼執行役員社長 就任 平成24年4月 代表取締役会長兼執行役員会長 就任 (現任)	(注) 3	24
取締役社長	代表取締役 執行役員社長	曾禰 寛純	昭和30年1月16日生	昭和54年3月 東京工業大学工学部修士課程修 了 制御システム工学専攻 昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 工業システム事業部システム開 発統括部システムマーケティング 部長 平成10年10月 山武産業システム(株)移籍 同社 マーケティング部長 平成12年6月 同社取締役マーケティング部長 平成15年4月 執行理事アドバンスオートメ ーションカンパニーエンジニアリ ング本部長 平成17年4月 執行役員経営企画部長 平成20年4月 執行役員常務経営企画部長就任 平成21年4月 執行役員常務就任 平成22年6月 取締役就任 平成24年4月 代表取締役社長兼執行役員社長 就任 (現任)	(注) 3	11
取締役	執行役員専務	佐々木 忠恭	昭和23年10月29日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 昭和47年4月 (株)富士銀行入行 平成11年10月 同行プロジェクトファイナンス 営業部長 平成14年5月 当社入社 (理事) 平成15年4月 執行役員理財部長 平成18年4月 執行役員常務就任 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成21年4月 執行役員専務就任 (現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務 ビルシステム カンパニー社 長	不破 慶一	昭和26年11月27日生	昭和49年3月 電気通信大学電気通信学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 山武ビルシステム(株)移籍 東京本店セキュリティシステム部長 平成15年4月 ビルシステムカンパニー東京本店ビルオートメーション事業本部長 平成16年4月 執行理事ビルシステムカンパニー東京本店ビルオートメーション事業本部長 平成18年4月 執行役員ビルシステムカンパニー大阪支店長 平成20年4月 執行役員ビルシステムカンパニー第一営業本部長 平成23年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー営業本部長兼同カンパニー東京本店長就任 平成24年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー社長就任(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	8
取締役	執行役員常務 アドバンスオ ートメーショ ンカンパニー 社長	岩崎 雅人	昭和35年3月26日生	昭和57年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長兼同カンパニー業務システム部長 平成17年4月 アドバンスオートメーションカンパニーソリューションマーケティング部長 平成22年4月 理事アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長 平成23年4月 執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長 平成24年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長就任(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	7
取締役	執行役員常務	北條 良光	昭和37年7月17日生	昭和60年3月 関西大学工学部卒業 平成2年8月 当社入社 平成23年4月 理事アドバンスオートメーションカンパニー事業管理部長 平成24年4月 理事プロダクションマネジメント本部副本部長 平成25年4月 執行役員プロダクションマネジメント本部長 平成26年4月 執行役員常務プロダクションマネジメント本部長就任(現任) 平成26年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ユージン リー	昭和16年12月23日生	昭和38年6月 米国カンザス大学卒業 昭和45年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授 昭和48年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツ リミテッド代表取締役社長就任 昭和57年1月 シーメンス・メディカル・システムズ(現:シーメンス・ジャパン(株)) 代表取締役社長就任 平成2年12月 シーメンス(株)(現:シーメンス・ジャパン(株)) 取締役副会長就任(シーメンスAG 駐日代表) 平成19年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和41年3月 東京大学法学部卒業 昭和48年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田辺総合法律事務所開設(現任) 平成7年4月 第一東京弁護士会副会長 平成9年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業(株)(現:三和ホールディングス(株)) 社外監査役就任(現任) 平成19年6月 当社社外監査役就任 平成22年6月 当社社外取締役就任(現任) 平成22年10月 (株)ミライト・ホールディングス社外取締役就任	(注)3	1
取締役		伊藤 武	昭和18年8月19日生	昭和41年3月 甲南大学理学部卒業 昭和44年9月 バーナム・アンド・カンパニー社入社 昭和47年1月 英国ケンブリッジ大学経済学修士修了 昭和58年10月 ファースト・ボストン・コーポレーション(現:クレディ・スイス・グループAG) ディレクター 平成5年10月 スミス・バーニー証券会社(現:シティグループ証券(株)) 東京支店マネージング・ディレクター兼東京副支店長 平成10年10月 UBS 投信投資顧問(株)(現:UBS グローバル・アセット・マネジメント(株)) 代表取締役社長就任 平成22年12月 ジャパン・ウェルス・マネジメント証券(株)(現:あおぞら証券(株)) 最高顧問 平成24年2月 あおぞら証券(株)副会長兼最高執行責任者 平成25年6月 同社顧問(現任) 平成26年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松安 知比古	昭和28年12月21日生	昭和51年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 理財部経理担当部長 平成17年4月 管理部付兼同部経理グループ マネジャー 平成18年10月 管理部付兼同部連結管理グル ープマネジャー 平成22年3月 監査役室長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
常勤監査役		勝田 久哉	昭和33年2月27日生	昭和58年3月 慶應義塾大学修士課程修了 管理工学専攻 昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産企画部長 平成22年2月 当社監査室長 平成23年4月 当社理事グループ監査部長 平成24年4月 当社理事プロダクションマネ ジメント本部プロダクション 管理部長 平成26年4月 当社理事プロダクションマネ ジメント本部購買部長 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		藤本 欣哉	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和44年4月 東洋精密造機(株)(現:株セイ サ)入社 昭和47年3月 同社退社 昭和47年4月 柴田公認会計士事務所入所 昭和54年3月 同所退所 昭和54年3月 藤本公認会計士事務所開設 (現任) 平成6年3月 日本加除出版(株)社外監査役就 任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役		永濱 光弘	昭和28年10月24日生	昭和51年3月 東京大学法学部卒業 昭和51年4月 株式会社富士銀行(現:株式 会社みずほ銀行)入行 平成15年3月 株式会社みずほコーポレート 銀行(現:株式会社みずほ銀 行)執行役員大手町営業第六 部長兼大手町営業第七部長 平成17年4月 同行常務執行役員営業担当役 員就任 平成18年3月 同行常務執行役員米州地域統 括役員 平成22年4月 同行取締役副頭取兼副頭取執 行役員米州地域統括役員 平成24年4月 公益財団法人国際金融情報セ ンター理事就任(現任) 平成25年3月 同行退社 平成25年4月 みずほ証券株式会社取締役会 長兼米国みずほ証券会長就任 平成27年4月 みずほ証券株式会社常任顧問 就任(現任) 平成27年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		守田 繁	昭和29年3月7日生	昭和52年3月 西南学院大学商学部卒業 昭和52年4月 安田生命保険相互会社（現： 明治安田生命保険相互会社） 入社 平成8年4月 同社大分支社長 平成14年4月 同社熊本支社長 平成19年4月 同社大船支社長理事 平成22年4月 同社丸の内支社長理事 平成23年3月 同社退社 平成23年4月 エムワイ総合企画株式会社専 務取締役就任 平成26年4月 同社代表取締役社長就任 平成27年4月 同社取締役就任 平成27年6月 当社社外監査役就任（現任）	(注) 4	—
				計		89

- (注) 1. 取締役ユージン リー、取締役田辺克彦及び取締役伊藤 武の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役藤本欣哉、監査役永濱光弘及び監査役守田 繁の3氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。
執行役員は24名で、前述の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当	委嘱
執行役員常務	杉野 芳英	azbilグループ（a G）研究開発、a G 環境負荷改革、品質保証、全社マーケ ティング、技術開発本部、安全審査部、環 境推進部、技術標準部、バルブ商品開発 部	
執行役員常務	日高 謙二	ライフオートメーション事業	ホームコンフォート本部長
執行役員常務	宮澤 光晴	サービス事業、グループ安全管理部	ビルシステムカンパニー（BSC）東京本 店長
執行役員常務	風戸 裕彦	BSC新事業開発（EPS事業開発）、ライフ サイエンスエンジニアリング（LSE）事 業、LSE事業推進室	
執行役員	村瀬 則夫		法務知的財産部長
執行役員	新井 弘志	a G業務システム	業務システム部長
執行役員	鈴木 祥史	国際事業、ドキュメント・プロダクショ ン部	国際事業推進本部長
執行役員	友永 道宏	中国エリア統括	
執行役員	田村 春夫		BSC統合営業本部長
執行役員	林 成一郎		BSC技術本部長
執行役員	濱田 和康	BSCセキュリティワークスペース本部	BSC環境ファシリティソリューション本 部長、BSC EPS（Environmental Particle Solution）事業推進室長
執行役員	奥村 賢二		アドバンスオートメーションカンパニー （AAC）グローバル営業本部長
執行役員	清水 洋	全社アドバンスコントロール事業	AACエンジニアリング本部アドバンス ト・ソリューション部長
執行役員	横田 隆幸		グループ経営管理本部長
執行役員	成瀬 彰彦	人事部	アズビル・アカデミー学長
執行役員	林 健一		BSC事業管理部長
執行役員	高村 哲夫	AAC開発・マーケティング、C P （Control Products）事業統括	AACマーケティング部長
執行役員	西本 淳哉		技術開発本部長

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤宗 和香	昭和24年1月6日生	昭和47年3月 東京大学法学部卒業 昭和55年4月 検事任官・東京地方検察庁検事 平成13年4月 東京高等検察庁検事 平成19年12月 最高検察庁検事 平成20年3月 最高検察庁検事退官 平成21年4月 立教大学大学院法務研究科教授 平成23年9月 厚生労働省医道審議会委員（現任） 平成26年3月 立教大学大学院法務研究科教授退職 平成26年4月 立教大学兼任講師（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

法令定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業価値の継続的な向上を果たすことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題と位置付けております。

① 企業統治の体制

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化しております。

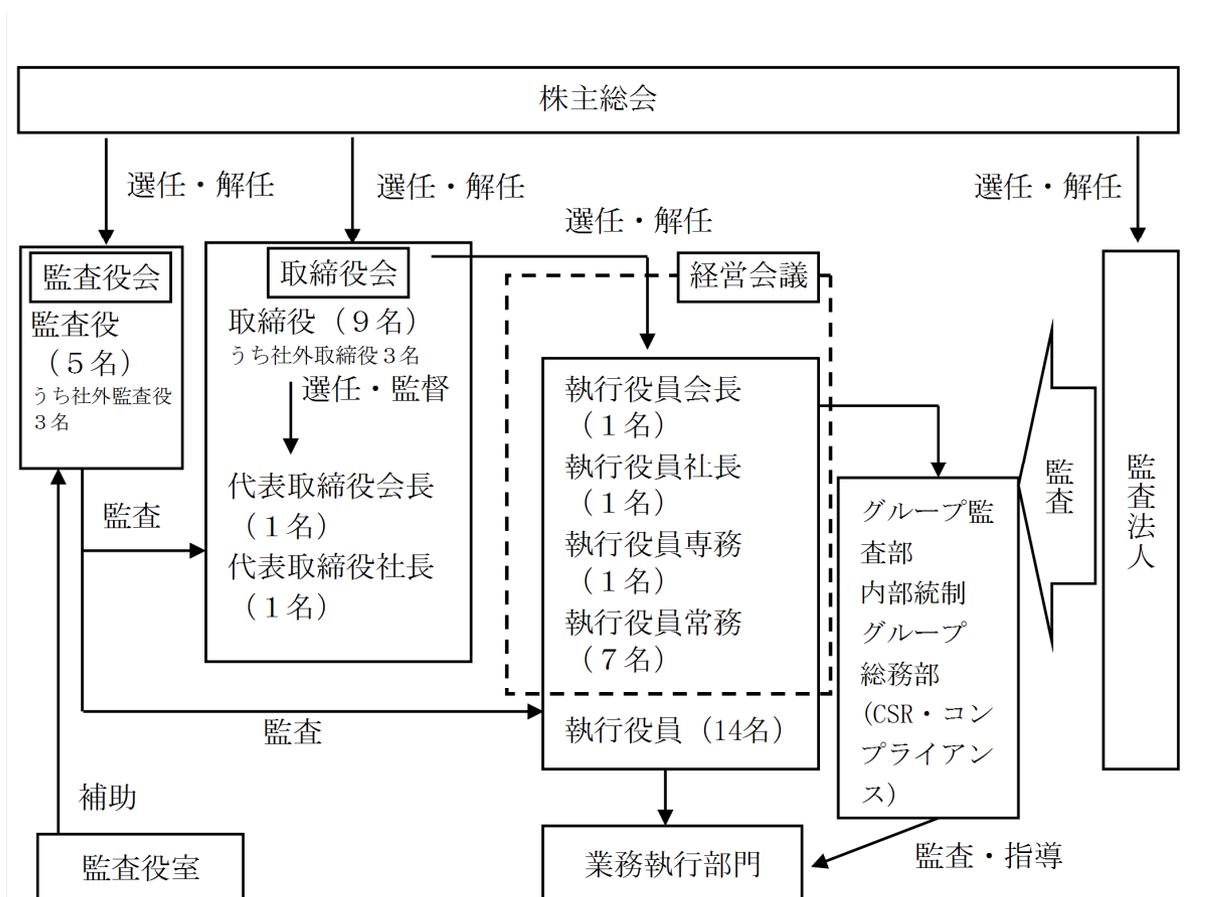
また、当社は、監査役会を設置しており、平成27年6月25日現在で監査役は、社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

上記の取締役会及び監査役会機能を充実させ、執行役員制度の運営を充実させることが、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化に有効であると考え、現在の体制をとっております。

取締役会は原則月1回開催し、業務執行を担う執行役員制度におきましては、役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し（監査役の代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

また、平成27年6月25日現在で取締役は9名が選任されており、うち6名は執行役員を兼務しております。3名は社外取締役であり取締役専任として担当や日常の業務に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、当社の企業価値がより一層向上するよう努めております。当社では選任にあたり、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、独立性が高いことを重視しております。いずれも十分な独立性を有しており、取締役会での発言のほか、代表取締役社長との定期的な意見交換や代表取締役を含む各取締役の個人業績評価、報酬の審議及び取締役候補者の推薦・審議を行う「指名・報酬会議」のメンバーとしての活動を通じて、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。



平成27年6月25日現在

当社の内部統制システムに関しましては、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月16日開催の取締役会において決議し、平成19年8月3日、平成20年5月23日、平成21年8月6日、及び平成27年5月13日開催の取締役会で一部改定いたしました。内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりであります。

本方針は、会社法第362条第4項第6号に基づき、具体的に実行されるべきアズビル株式会社（以下、「当社」という。）及び当社の子会社※1（以下、「子会社」という。）の内部統制システムの構築において、当社及び子会社の取締役及び執行役員並びに使用人（以下、「役員及び社員」という。）が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める内部統制システムの整備に必要とされる体制に関する大綱を定めるものです。本方針に基づく内部統制システムは、不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法かつ透明性の高い企業体制を作ることを目的とします。

※1：本基本方針が対象とする子会社は、別途定める「azbilグループ経営基本規程」が対象とする子会社のうち連結売上高の概ね1%以上の売上高を有する連結子会社とする。

- a. 当社及び子会社の役員及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社の役員及び社員は、社会に貢献し信頼される企業グループを目指し、法令及び定款はもとより、「azbilグループ企業行動指針」及び「azbilグループ行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持し、健全な事業活動を行う。そのために当社及び子会社は、それぞれの会社においてコンプライアンス推進活動の中心を担う役員を定め、会社全体として不断に取組みを進める。
 - 2) 前項に加え、当社及び別途定める子会社は、法令及び定款等の遵守を含むコンプライアンスの推進について個別に自社の活動計画を策定し、その実行結果を自社の取締役会へ報告する。
 - 3) 当社は、グループ全体のコンプライアンスに関わる活動の推進を図るため「azbilグループCSR推進会議」を設置し、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理を行うとともに、子会社に対し指導・助言を行う。
 - 4) 当社及び子会社は、業務の適正性を確保するための内部統制の仕組みを構築する。そのために当社及び子会社の役員及び社員は、統制環境を始めとする内部統制の基本要素の整備と運用に努めるとともに、業務の遂行に当たっては、関連する法規、規程、業務処理手順書等を遵守することにより、統制状況の維持・向上を図る。
 - 5) 当社の内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、当社及び子会社のコンプライアンスの推進及び内部統制の仕組み構築に関する状況について、定期的又は必要に応じて監査を実施する。
 - 6) 万一、当社又は子会社に重大な違法・非倫理的行為、あるいは社会に重大な悪影響を及ぼす事態が発生した場合、当社及び子会社の役員及び社員は、所定の報告ルート、又は内部通報制度を利用して報告する。
 - 7) 当社の内部監査部門は、内部通報制度等の仕組みを維持・整備するとともに、適正にこれを運用する。なお、内部通報制度の対象範囲の拡大・変更は、取締役会に報告の上実施するものとする。
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 当社の役員及び社員は、「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」を遵守し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行う。
 - 2) 前項の規程の策定及び改廃は、その重要度に応じ、取締役会及び経営会議承認のもと、総務部が所管し、必要に応じて運用状況の検証、見直し等を行う。
 - 3) 当社の内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、当該規程等の運用・管理状況について、定期的又は必要に応じて監査を実施する。
- c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 当社は、損失の危険（リスク）を適切に管理して事業の継続と安定的発展を図るため、「azbilグループリスク管理規程」に基づき、グループ全体の経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスク（azbilグループ重要リスク）を取締役会にて決定する。
 - 2) 当社は、決定されたazbilグループ重要リスクへの対策について、必要に応じ子会社に指示し、対策の推進を図る。
 - 3) 前項に加え、別途定める子会社においては、当該子会社における重要リスクを独自に選定し、その対策の立案と対策の推進を図る。
 - 4) 当社の内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、当社及び子会社のリスク管理体制の整備に関する実施状況について、定期的又は必要に応じて内部監査を実施する。
- d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社は、自社の健全性を損なうことなく事業活動を効率的かつ迅速に執行するため、業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備を行う。
 - 2) 当社及び子会社の役員及び社員は、経営計画制度の中核をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、計画達成のために活動するとともに、業務執行が当初の計画どおり進捗しているか定期的にレビューを行う。
 - 3) 当社は、「業務分掌規程」等に基づき、グループ全体の業務効率及び業務水準を向上させるために、子会社に対し、必要な支援・指導を行う。
 - 4) 当社及び子会社においては、自社の取締役会の承認を要する事案について、取締役会の審議の充実を図るべく、事前に議題に関する資料が全役員に配布される体制をとるものとする。

- e. 子会社の役員及び社員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 1) 子会社はその職務の執行において当社取締役会等に付議すべき経営管理事項を定めた「azbilグループ経営基本規程」に基づき、当社の承認を得、又は当社への報告を行う。
 - 2) 国内の子会社は前項に加え、直接、又は定期的に開催されるグループ会社社長会等において、自社の事業の状況、重要な経営上の事項について当社に報告する。
 - 3) 海外の子会社は上記①に加え、直接、又は当社の所管部門を通じて、自社の事業の状況、重要な経営上の事項について当社に報告する。
- f. 当社の監査役の職務を補助すべき社員に関する事項及び当該社員の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに当社の監査役の当該社員に対する指示の実効性確保に関する事項
 - 1) 当社は、監査役の職務を補助すべき専任の社員を配置する。
 - 2) 当社は、監査役の職務を補助すべき社員の人事異動及び人事考課については、当該社員の独立性を維持するために監査役の同意を得て決定する。
 - 3) 監査役の職務を補助すべき専任の社員は、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。
- g. 当社及び子会社の役員及び社員並びに子会社の監査役が、当社の監査役に報告するための体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社の役員及び社員は、当社若しくは子会社に著しい損失を招くおそれがある事項、内部統制の体制・手続き等に関する重大な欠陥、重大な法令違反又は不正行為の発生等を発見した場合、自社のトップマネジメント及び内部統制主管部門が設置されている場合には当該部門に報告する。報告を受けた子会社のトップマネジメント及び内部統制主管部門は、自社の取締役及び監査役が選任されている会社においては当該監査役に加えて、当社のトップマネジメント及び内部統制主管部門に報告する。報告を受けた当社トップマネジメント及び当社内部統制主管部門は、当社の取締役及び、監査役に報告する。
 - 2) なお、当社は、前項の報告体制に加え、グループの内部通報制度を維持・整備するとともに、適正にこれを運用する。
 - 3) 当社の内部通報制度の担当部門は、当社及び子会社の役員及び社員からの内部通報の状況について、定期的に当社の監査役に対して報告する。
 - 4) 前各項にかかわらず、当社の監査役は、いつでも当社及び子会社の役員及び社員並びに子会社の監査役に、必要な報告を求めることができる。
 - 5) 当社及び子会社は、役員及び社員が当社又は子会社の監査役に対して当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わないこととし、社内規程等の整備を行う。
- h. 当社の監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - 1) 当社は、監査役がその職務の執行にあたり生ずる費用や独自の意見形成を行うために弁護士等の外部専門家の意見を求めた際の費用については、速やかに当該費用又は債務を処理する。ただし監査役の職務の執行に必要でないことを会社が証明した場合を除く。
 - 2) 当社は、予め監査役及び監査役を補助すべき専任の社員がその職務を遂行するための予算を確保するとともに、その予算の執行を妨げない。ただし監査役の職務の執行に必要でないことを会社が証明した場合を除く。
- i. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議等に参加するとともに、稟議書その他の主要な業務執行に関する文書を閲覧し、役員及び社員に、その説明を求めることができる。
 - 2) 監査役は定期的に、取締役、内部監査部門、子会社の監査役及び会計監査人との情報交換と協業を実施し、効率的な監査が実施できる体制を確立する。

また、リスク管理体制の整備について、当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む役員及び社員の行動指針として、「azbilグループ行動基準」を制定し、反社会的勢力との一切の関係の遮断を始めとする企業の公共性、社会的責任の遂行や公正な取引の遵守、人間尊重の社会行動、会社財産の管理・運用及び環境保護の遂行を通して企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定めること等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門であるグループ監査部が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、内部統制グループにおいて、金融商品取引法における内部統制への対応を強化するとともに、azbilグループCSR推進会議において、法令・企業倫理遵守体制の構築及びコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士等、社外の専門家の助言及び支援を受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属部門であるグループ監査部（15名）が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、監査役職務を補助する専任者の組織として監査役室を設置し、監査役のサポート機能強化を図っております。監査役、会計監査人、内部監査部門（グループ監査部）は、年度初に監査計画、重点監査事項等のすりあわせを行い、定期的に相互の監査結果を開示するほか、監査役はグループ各社監査役とも連携を密にするなど、監査の実効性と効率の向上を図っております。

なお、常勤監査役松安知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続き並びに財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社では、平成27年6月25日現在で社外取締役3名を選任しております。当社と社外取締役ユージン リー氏、社外取締役田辺克彦氏及び社外取締役伊藤 武氏の間には社外取締役の報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておらず、独立した社外取締役であると判断しております。なお、社外取締役田辺克彦氏は三和ホールディングス株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、社外取締役伊藤 武氏はあおぞら証券株式会社の顧問であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

また、社外監査役は3名を選任しております。当社と社外監査役藤本欣哉氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておらず、独立した社外監査役であると判断しております。また、社外監査役永濱光弘氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。なお、同氏は、みずほ証券株式会社の常任顧問であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は株式会社みずほ銀行の出身者であり、同行の所属する株式会社みずほフィナンシャルグループにおいては株式会社みずほ銀行等が共同で当社株式を保有しておりますが、金融商品取引法第163条第1項に定める主要株主には該当いたしません。

（なお、当社は同グループの株式を1,570千株保有しております。）また、当社と同行との間に借入金等の取引はありますが、その借入額は約50億円と当社の現金及び現金同等物約520億円の約9.6%でありその影響は大きくありません。また、同氏は2年前に同行を退社していることから独立した社外監査役であると判断しております。また、社外監査役守田 繁氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。なお、同氏は明治安田生命保険相互会社の出身であり、同社は当社の株式を5,214千株保有しておりますが、金融商品取引法第163条第1項に定める主要株主には該当いたしません。また、同社との間に取引関係はありますが、直近事業年度における当社売上高及び同社の売上高それぞれに対する取引額の割合は、いずれも0.1%にも満たない僅少な額であり、同氏は4年前に同社を退社していることから同氏は独立した社外監査役であると判断しております。3氏はいずれも現在、当社との取引、資本関係は一切なく、客観的な立場から監査ができるものと判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての当社からの独立性に関する具体的な基準を定めてはおりませんが、社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めるものと考えております。また、社外監査役の選任状況につきましても、一般株主との利益相反が生じるおそれなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの客観的な立場からの監査ができるものと判断しております。

なお、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。また、社外監査役は、取締役会、監査役会などの場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報共有や意見交換を行うなどをして連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性・透明性を高めるよう努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストックオ プション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	374	255	118	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	—	—	—	2
社外役員	55	55	—	—	—	6

(注) 平成26年6月26日開催の第92期定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役2名を含んでおります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、役員報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系に基づき、期間業績結果を明確に反映したものとしております。

取締役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個別の取締役の報酬額につきましては、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、「取締役報酬規程」に基づき、社外からの観点で経営と執行の監督にあたる社外取締役と代表取締役にて構成される「指名・報酬会議」を設置し、代表取締役を含む各取締役の報酬を審議、決定しております。

また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、執行役員を兼務する取締役は報酬額の一定部分を役員持株会に対して拠出しております。

なお、監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個々の監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 18,590百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	1,000,000	3,705	取引関係の維持強化
大陽日酸(株)	2,912,290	2,364	取引関係の維持強化
テルモ(株)	300,000	1,351	取引関係の維持強化
日本精工(株)	1,043,000	1,107	取引関係の維持強化
東京建物(株)	618,200	547	取引関係の維持強化
住友不動産(株)	100,000	404	取引関係の維持強化
日本電技(株)	328,000	325	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,570,820	320	取引関係の維持強化
(株)大気社	127,000	284	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	100,000	244	取引関係の維持強化
(株)ニコン	129,000	214	取引関係の維持強化
JXホールディングス(株)	365,234	181	取引関係の維持強化
(株)オーテック	250,000	178	取引関係の維持強化
大王製紙(株)	100,848	124	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	10,000	120	取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	601,801	112	取引関係の維持強化
旭化成(株)	160,069	112	取引関係の維持強化
東テク(株)	154,000	95	取引関係の維持強化
NKSJホールディングス(株)	33,950	90	取引関係の維持強化
ダイダン(株)	144,429	78	取引関係の維持強化
西部ガス(株)	300,271	78	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	46,600	69	取引関係の維持強化
(株)朝日工業社	141,496	53	取引関係の維持強化
大成建設(株)	100,000	46	取引関係の維持強化
三機工業(株)	68,000	44	取引関係の維持強化
(株)ヒラノテクシード	37,500	40	取引関係の維持強化
千代田化工建設(株)	25,000	33	取引関係の維持強化
(株)カネカ	51,679	32	取引関係の維持強化
中外炉工業(株)	129,771	30	取引関係の維持強化
岡谷鋼機(株)	22,000	28	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	1,000,000	4,830	取引関係の維持強化
大陽日酸(株)	2,912,290	4,773	取引関係の維持強化
テルモ(株)	600,000	1,902	取引関係の維持強化
日本精工(株)	1,043,000	1,833	取引関係の維持強化
東京建物(株)	618,200	544	取引関係の維持強化
住友不動産(株)	100,000	432	取引関係の維持強化
(株)大気社	127,000	379	取引関係の維持強化
日本電技(株)	328,000	373	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,570,820	331	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	100,000	278	取引関係の維持強化
(株)オーテック	250,000	222	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	10,000	217	取引関係の維持強化
(株)ニコン	129,000	207	取引関係の維持強化
旭化成(株)	160,069	183	取引関係の維持強化
JXホールディングス(株)	365,234	168	取引関係の維持強化
東テク(株)	154,000	132	取引関係の維持強化
NKSJホールディングス(株)	33,950	126	取引関係の維持強化
ダイダン(株)	144,429	118	取引関係の維持強化
大王製紙(株)	100,848	103	取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	638,709	103	取引関係の維持強化
西部ガス(株)	315,296	85	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	46,600	81	取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	10,000	72	取引関係の維持強化
大成建設(株)	100,000	67	取引関係の維持強化
(株)朝日工業社	141,496	64	取引関係の維持強化
三機工業(株)	68,000	63	取引関係の維持強化
(株)西武ホールディングス	16,300	50	取引関係の維持強化
(株)カネカ	52,076	44	取引関係の維持強化
三井化学(株)	112,596	43	取引関係の維持強化
新日本空調(株)	39,475	38	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
松本 仁、滝沢 勝己
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他12名

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	70	—	72	1
連結子会社	36	—	38	—
合計	106	—	110	1

(注) 監査証明業務に基づく報酬につきましては、上記以外に当連結会計年度に係る追加報酬として3百万円を支払う予定であります。

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社基幹情報システム更新に伴う内部統制に関する助言・指導業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,402	58,837
受取手形及び売掛金	※7 88,227	※7 88,960
有価証券	14,937	13,605
商品及び製品	4,236	5,353
仕掛品	※5, ※8 5,958	※5, ※8 7,009
原材料	7,998	9,320
繰延税金資産	5,403	5,387
その他	10,706	10,087
貸倒引当金	△494	△565
流動資産合計	189,377	197,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 40,831	※2 42,254
減価償却累計額	△27,879	△28,648
建物及び構築物（純額）	12,951	13,605
機械装置及び運搬具	※2 19,712	※2 20,263
減価償却累計額	△17,187	△17,308
機械装置及び運搬具（純額）	2,525	2,954
工具、器具及び備品	20,226	20,231
減価償却累計額	△18,123	△18,108
工具、器具及び備品（純額）	2,102	2,123
土地	※2 6,623	※2 6,617
リース資産	293	278
減価償却累計額	△164	△130
リース資産（純額）	129	148
建設仮勘定	167	249
有形固定資産合計	24,501	25,698
無形固定資産		
施設利用権	144	144
ソフトウェア	787	789
のれん	8,083	5,601
その他	3,934	4,989
無形固定資産合計	12,950	11,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,841	※1 22,551
長期貸付金	125	93
破産更生債権等	84	57
繰延税金資産	2,101	874
退職給付に係る資産	0	7
その他	※1 7,841	※1 7,289
貸倒引当金	△375	△373
投資その他の資産合計	26,618	30,499
固定資産合計	64,070	67,722
資産合計	253,448	265,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※9 41,456	※9 42,687
短期借入金	※2,※6 15,380	※2,※6 15,776
1年内償還予定の社債	※2 50	※2 30
未払法人税等	6,247	3,829
前受金	※10 2,842	※10 2,582
賞与引当金	8,600	8,759
役員賞与引当金	109	116
製品保証引当金	567	484
受注損失引当金	370	616
訴訟損失引当金	—	441
その他	11,732	14,369
流動負債合計	87,356	89,694
固定負債		
社債	※2 40	※2 10
長期借入金	※2 2,215	※2 856
繰延税金負債	815	4,534
再評価に係る繰延税金負債	※4 210	※4 190
退職給付に係る負債	16,636	8,164
役員退職慰労引当金	111	125
その他	1,083	1,847
固定負債合計	21,112	15,729
負債合計	108,469	105,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	114,275	121,573
自己株式	△2,646	△2,648
株主資本合計	139,349	146,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,978	9,524
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	824	2,505
退職給付に係る調整累計額	△1,836	△402
その他の包括利益累計額合計	3,966	11,628
新株予約権	2	—
少数株主持分	1,660	2,020
純資産合計	144,978	160,294
負債純資産合計	253,448	265,718

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	248,416	254,469
売上原価	※5 161,866	※5 164,585
売上総利益	86,549	89,883
販売費及び一般管理費	※1、※2 72,645	※1、※2 74,546
営業利益	13,903	15,337
営業外収益		
受取利息	170	131
受取配当金	299	341
為替差益	517	1,770
不動産賃貸料	51	54
助成金収入	85	81
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	184	294
営業外収益合計	1,314	2,673
営業外費用		
支払利息	393	461
コミットメントフィー	21	20
不動産賃貸費用	62	56
事務所移転費用	34	73
持分法による投資損失	6	9
貸倒引当金繰入額	—	119
その他	99	126
営業外費用合計	617	869
経常利益	14,599	17,141
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 244
関係会社株式売却益	—	※6 1,606
受取補償金	※7 506	※7 131
投資有価証券売却益	43	53
特別利益合計	559	2,036
特別損失		
固定資産除売却損	※4 63	※4 149
減損損失	※8 35	※8 2,669
退職給付制度終了損	—	※9 2,885
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	※10 899
事業再編損	358	449
訴訟損失引当金繰入額	—	441
投資有価証券評価損	133	70
投資有価証券売却損	19	0
特別損失合計	609	7,565
税金等調整前当期純利益	14,549	11,612
法人税、住民税及び事業税	6,663	4,425
法人税等調整額	237	△232
法人税等合計	6,900	4,193
少数株主損益調整前当期純利益	7,648	7,419
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	250
当期純利益	7,669	7,168

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,648	7,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,202	4,546
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,041	1,794
退職給付に係る調整額	—	1,434
その他の包括利益合計	※ 3,244	※ 7,774
包括利益	10,892	15,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,648	14,829
少数株主に係る包括利益	243	363

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	111,141	△2,644	136,217
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	17,197	111,141	△2,644	136,217
当期変動額					
剰余金の配当			△4,652		△4,652
当期純利益			7,669		7,669
連結範囲の変動			117		117
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,133	△2	3,131
当期末残高	10,522	17,197	114,275	△2,646	139,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,776	0	△952	—	2,824	2	2,152	141,197
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,776	0	△952	—	2,824	2	2,152	141,197
当期変動額								
剰余金の配当								△4,652
当期純利益								7,669
連結範囲の変動								117
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,202	0	1,776	△1,836	1,142	—	△492	649
当期変動額合計	1,202	0	1,776	△1,836	1,142	—	△492	3,781
当期末残高	4,978	0	824	△1,836	3,966	2	1,660	144,978

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	114,275	△2,646	139,349
会計方針の変更による累積的影響額			5,148		5,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	17,197	119,423	△2,646	144,497
当期変動額					
剰余金の配当			△4,652		△4,652
当期純利益			7,168		7,168
連結範囲の変動			△366		△366
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	2,149	△2	2,147
当期末残高	10,522	17,197	121,573	△2,648	146,645

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,978	0	824	△1,836	3,966	2	1,660	144,978
会計方針の変更による累積的影響額								5,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,978	0	824	△1,836	3,966	2	1,660	150,127
当期変動額								
剰余金の配当								△4,652
当期純利益								7,168
連結範囲の変動								△366
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,546	△0	1,681	1,434	7,661	△2	360	8,019
当期変動額合計	4,546	△0	1,681	1,434	7,661	△2	360	10,166
当期末残高	9,524	—	2,505	△402	11,628	—	2,020	160,294

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,549	11,612
減価償却費	3,722	3,784
のれん償却額	1,871	1,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	188	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,312	△1,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	732	196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	7
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	441
受取利息及び受取配当金	△470	△472
支払利息	393	461
為替差損益 (△は益)	△596	△1,334
有形固定資産除売却損益 (△は益)	53	△95
減損損失	35	2,669
退職給付制度終了損	—	2,885
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	899
事業再編損	358	449
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,606
受取補償金	△506	△131
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	109	17
売上債権の増減額 (△は増加)	2,630	△351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△846	△2,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340	456
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,090	438
その他の負債の増減額 (△は減少)	△765	3,228
小計	21,355	20,758
利息及び配当金の受取額	468	464
利息の支払額	△390	△461
補償金の受取額	506	131
事業再編による支出	△158	△342
法人税等の支払額	△5,946	△6,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,835	13,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,856	△11,519
定期預金の払戻による収入	4,198	6,170
有価証券の取得による支出	△16,700	△33,500
有価証券の売却による収入	9,845	30,000
信託受益権の取得による支出	△13,301	△13,971
信託受益権の売却による収入	12,998	14,026
有形固定資産の取得による支出	△2,650	△4,463
有形固定資産の売却による収入	253	561
無形固定資産の取得による支出	△2,091	△1,590
無形固定資産の売却による収入	18	17
投資有価証券の取得による支出	△26	△76
投資有価証券の売却による収入	249	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 2,373
関係会社株式の取得による支出	△40	△15
子会社出資金の取得による支出	—	△1,637
その他	△566	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,669	△13,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,307	5,393
短期借入金の返済による支出	△3,518	△4,806
長期借入れによる収入	87	380
長期借入金の返済による支出	△2,421	△2,064
社債の償還による支出	△80	△50
配当金の支払額	△4,651	△4,650
リース債務の返済による支出	△64	△50
少数株主への配当金の支払額	△596	△214
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,939	△6,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,532	1,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241	△4,407
現金及び現金同等物の期首残高	56,050	55,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	483
現金及び現金同等物の期末残高	※1 55,844	※1 51,920

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 60社

主要な連結子会社名

アズビルトレーディング株式会社

アズビル金門株式会社

連結範囲に含めた子会社 4社

当連結会計年度より、重要性が増したため以下の会社を連結の範囲に含めております。

アズビルサウジアラビア有限会社

アズビルプロダクションタイランド株式会社

アズビルテルスターバングラデシュ有限会社

アズビル北米R&D株式会社

連結範囲から除外した子会社 3社

株式譲渡等による除外

平成27年2月に連結子会社であったアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度においては第3四半期連結累計期間までの損益計算書のみ連結しております。

平成27年3月に連結子会社であった米国のアズビルバイオビジラント株式会社は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度においては清算終了日までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社 6社

主要な非連結子会社名

アズビル山武フレンドリー株式会社

なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

Pharmadule OU

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社6社及び関連会社4社（株式会社テムテック研究所他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アズビル機器（大連）有限公司等海外の連結子会社45社の決算日は12月31日であります。連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

時価のあるその他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している）

時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
 商品、製品及び仕掛品
 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 未成工事支出金
 個別法による原価法
 原材料
 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。
- ⑤ 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。
- ⑥ 訴訟損失引当金
 訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）、金利スワップ

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引を個別ヘッジ、借入の金利変動リスクに対して金利スワップによるヘッジ手段を用いております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引、金利スワップを執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、取得した子会社株式ごとに償却年数を見積り、5年から9年間にわたり均等償却しております。但し、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付見込額の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が7,985百万円減少し、利益剰余金が5,148百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は69.72円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は、資本剰余金が4,912百万円、のれんが1,448百万円減少するとともに、利益剰余金が3,463百万円増加する予定であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	656百万円	156百万円
投資その他の資産-その他(出資金)	342百万円	193百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	228百万円	88百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
土地	443百万円	373百万円
計	675百万円	464百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	229百万円	156百万円
1年内償還予定の社債	50百万円	30百万円
長期借入金	338百万円	153百万円
社債	40百万円	10百万円
計	658百万円	350百万円

3 偶発債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員の金融機関からの住宅資金 借入に対する債務保証	6百万円	従業員の金融機関からの住宅資金 借入に対する債務保証 2百万円

※4 再評価に係る繰延税金負債

連結子会社アズビル金門株式会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日交付法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。

※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	21百万円	40百万円

※6 当社は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高	－百万円	－百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※7 完成工事未収入金を含めております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
完成工事未収入金	28,674百万円	29,927百万円

※8 未成工事支出金を含めております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	1,348百万円	1,973百万円

※9 工事未払金を含めております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	6,206百万円	7,985百万円

※10 未成工事受入金を含めております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事受入金	625百万円	555百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	28,425百万円	29,009百万円
賞与引当金繰入額	4,469百万円	4,551百万円
役員賞与引当金繰入額	116百万円	119百万円
退職給付費用	3,324百万円	2,029百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	38百万円
貸倒引当金繰入額	115百万円	70百万円
研究開発費	8,767百万円	10,123百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,767百万円	10,123百万円

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	14百万円
工具、器具及び備品	0百万円	9百万円
土地	－百万円	218百万円
計	9百万円	244百万円

※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	88百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	25百万円
工具、器具及び備品	15百万円	20百万円
建設仮勘定	0百万円	0百万円
ソフトウェア	－百万円	4百万円
その他無形固定資産	－百万円	0百万円
計	58百万円	139百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	5百万円
土地	3百万円	－百万円
計	4百万円	9百万円

※5 売上原価に含まれている工事契約に係る受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
97百万円	365百万円

※6 関係会社株式売却益

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

連結子会社であったアズビルあんしんケアサポート株式会社の株式譲渡によるものであります。

※7 受取補償金

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による東京電力株式会社への損害賠償請求によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による東京電力株式会社への損害賠償請求によるものであります。

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	種類	減損損失
アズビル金門株式会社 LPガス機器事業部 (東京都豊島区) 及び 表郷工場 (福島県白河市)	機械装置及び運搬具	7百万円
	工具、器具及び備品	28百万円
	小計	35百万円
合計		35百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

ライフオートメーション事業のアズビル金門株式会社の一部事業においては、同業他社との競争等による収益性低下のため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額 (35百万円) し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

場所	種類	減損損失
アズビル株式会社	建物及び構築物	67百万円
	機械装置及び運搬具	1百万円
	工具、器具及び備品	12百万円
	小計	81百万円
アズビルテルスター有限公司	のれん	1,784百万円
アズビルボルテック有限公司	のれん	406百万円
北京銀泰永輝智能科技有限公司	のれん	396百万円
合計		2,669百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

ライフオートメーション事業において、当社の連結子会社であるアズビルテルスター有限会社は、事業の見直し・再構築の過程で将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（1,784百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率6.9%として算出した使用価値により測定しております。

アドバンスオートメーション事業において、当社の連結子会社であるアズビルボルテック有限会社は、将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（406百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率12.7%として算出した使用価値により測定しております。

ビルディングオートメーション事業において、当社の連結子会社である北京銀泰永輝智能科技有限公司は、将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額をすべて減額（396百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、その価額は備忘価額により算定しております。

ライフオートメーション事業の当社アズビル株式会社の一部事業においては、将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額をすべて減額（81百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、その価額は備忘価額により算定しております。

※9 退職給付制度終了損

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社及び一部の連結子会社は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用しておりますが、平成27年6月1日より、現役従業員部分については確定拠出年金制度に移行することとしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

本移行に伴い見込まれる損失を退職給付制度終了損として2,885百万円計上しております。

※10 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損は、連結子会社であったアズビルバイオビジラント株式会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,762百万円	6,269百万円
組替調整額	93百万円	△54百万円
税効果調整前	1,855百万円	6,214百万円
税効果額	△653百万円	△1,668百万円
その他有価証券評価差額金	1,202百万円	4,546百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	－百万円
組替調整額	－百万円	△0百万円
税効果調整前	0百万円	△0百万円
税効果額	△0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	△0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,041百万円	2,693百万円
組替調整額	－百万円	△899百万円
税効果調整前	2,041百万円	1,794百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	2,041百万円	1,794百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	1,256百万円
組替調整額	－百万円	895百万円
税効果調整前	－百万円	2,152百万円
税効果額	－百万円	△717百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	1,434百万円
その他の包括利益合計	3,244百万円	7,774百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,116	—	—	75,116
合計	75,116	—	—	75,116
自己株式				
普通株式(注)	1,262	1	0	1,263
合計	1,262	1	0	1,263

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
	合計		—	—	—	—	2

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	2,326	31.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	利益剰余金	31.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,116	—	—	75,116
合計	75,116	—	—	75,116
自己株式				
普通株式（注）	1,263	0	0	1,263
合計	1,263	0	0	1,263

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,326	31.5	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,326	利益剰余金	31.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	52,402百万円	58,837百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,356百万円	△6,898百万円
預入期間に拘束力のある普通預金	△58百万円	△19百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	4,831百万円	－百万円
流動資産「その他」に含まれる運用期間が3カ月以内の 信託受益権	25百万円	1百万円
現金及び現金同等物	55,844百万円	51,920百万円

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったアズビルあんしんケアサポート株式会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに、株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	839百万円
固定資産	361百万円
流動負債	△397百万円
固定負債	△5百万円
株式売却益	<u>1,606百万円</u>
株式の売却価額	2,404百万円
売却会社の現金及び現金同等物	<u>△31百万円</u>
差引：売却による収入	<u>2,373百万円</u>

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	29	23	6
合計	29	23	6

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	29	26	3
合計	29	26	3

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	170	154
1年超	437	282
合計	608	437

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	8	3
減価償却費相当額	4	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としておりますが、アズビル金門株式会社及び同社の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	18	19
1年超	58	54
合計	76	74

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	167	151
1年超	434	282
合計	601	434

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

azbilグループは、資金運用については安全性を第一とし、短期的な預金等を中心とした金融資産に限定し、また、資金調達については資金使途、期間、調達コストなどを勘案し、最適な調達方法を選択し行います。デリバティブは、為替変動リスクに対する為替予約取引・通貨オプション取引及び金利変動リスクに対する金利スワップ取引に限定して行い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売上債権管理規程に従い、取引ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されていますが原則として営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は主に譲渡性預金及び信託受益権であり、期間が短くまた格付の高いもののみを対象としております。なお、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し管理しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

有利子負債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的とした金融機関からの借入金为主であり、そのうち一部については変動金利の借入金で金利の変動リスクに晒されていますが、その影響は僅少であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、azbilグループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,402	52,402	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,227	88,227	—
(3) 有価証券	14,937	14,937	—
(4) 投資有価証券	15,507	15,507	—
(5) 長期貸付金	125		
貸倒引当金（*1）	△26		
	99	101	2
(6) 破産更生債権等	84		
貸倒引当金（*1）	△84		
	—	—	—
(7) 支払手形及び買掛金	41,456	41,456	—
(8) 短期借入金	15,380	15,380	—
(9) 未払法人税等	6,247	6,247	—
(10) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	90	90	△0
(11) 長期借入金	2,215	2,217	△2
(12) デリバティブ取引（*2）	31	31	—

（*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,837	58,837	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,960	88,960	—
(3) 有価証券	13,605	13,605	—
(4) 投資有価証券	21,694	21,694	—
(5) 長期貸付金	93		
貸倒引当金（*1）	△52		
	40	42	1
(6) 破産更生債権等	57		
貸倒引当金（*1）	△57		
	—	—	—
(7) 支払手形及び買掛金	42,687	42,687	—
(8) 短期借入金	15,776	15,776	—
(9) 未払法人税等	3,829	3,829	—
(10) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	40	40	△0
(11) 長期借入金	856	857	△1
(12) デリバティブ取引（*2）	△32	△32	—

（*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は市場価格によっています。

(5) 長期貸付金

これらは、主に従業員貸付金（転貸融資）であり、時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で現在価値に割り引いて算定しております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,333百万円	856百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	52,402	—	—	—
受取手形及び売掛金	85,419	2,785	23	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000	—	—	—
信託受益権	831	—	—	—
その他	105	—	—	—
長期貸付金	—	87	11	26
合計	152,759	2,873	34	26

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	58,837	—	—	—
受取手形及び売掛金	85,817	3,116	27	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	13,500	—	—	—
その他	105	—	—	—
長期貸付金	—	57	8	26
合計	158,260	3,174	36	26

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	13,279	—	—	—	—	—
社債	50	30	10	—	—	—
長期借入金	2,101	1,729	196	109	50	130
その他有利子負債						
リース債務 (流動及び固定負債の「その他」)	48	38	23	13	4	0
特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,808	—	—	—	—	—
合計	17,287	1,798	229	123	55	130

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	14,052	—	—	—	—	—
社債	30	10	—	—	—	—
長期借入金	1,724	227	142	124	330	32
その他有利子負債						
リース債務 (流動及び固定負債の「その他」)	116	107	96	87	80	415
特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,883	—	—	—	—	—
合計	17,807	345	239	211	411	447

(有価証券関係)

1. その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	15,303	5,551	9,752	21,522	5,580	15,941
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,303	5,551	9,752	21,522	5,580	15,941
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	204	241	△37	171	212	△40
	(2) その他						
	①譲渡性預金	14,000	14,000	—	13,500	13,500	—
	②信託受益権	831	831	—	—	—	—
	③その他	105	105	—	105	105	—
小計	15,141	15,178	△37	13,777	13,818	△40	
合計		30,444	20,729	9,714	35,300	19,398	15,901

(注) 非上場株式(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額677百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額700百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	274	43	19	137	53	0
合計	274	43	19	137	53	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について133百万円（その他有価証券で時価のない株式133百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

②時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

有価証券について70百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

②時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建・米ドル	643	—	△4	△4
	買建・米ドル	319	—	3	3
	買建・ブラジルリアル	129	—	57	57
合計		1,092	—	56	56

- (注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建・米ドル	811	—	△4	△4
	買建・米ドル	478	—	△2	△2
合計		1,290	—	△6	△6

- (注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	843	—	△26	△26
合計		843	—	△26	△26

- (注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	676	—	△20	△20
合計		676	—	△20	△20

- (注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	54	—	△2
	売建・米ドル 買建・インドルピー		761	518	△3
合計			815	518	△5

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	320	78	(注)
合計			320	78	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	240	38	(注)
合計			240	38	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（アズビル金門㈱他）及び企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けており（アズビルトレーディング㈱）、その他一部の連結子会社は、複数事業主制度（総合型）の厚生年金基金又は中小企業退職金共済に加入しております。なお、複数事業主制度（総合型）の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用しておりますが、平成27年6月1日より、現役従業員部分については確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

本移行に伴い見込まれる損失を退職給付制度終了損として2,885百万円計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	44,934百万円	44,549百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△7,985
会計方針の変更を反映した期首残高	44,934	36,563
勤務費用	1,630	1,675
利息費用	359	402
数理計算上の差異の発生額	△617	65
退職給付の支払額	△1,757	△1,558
確定拠出制度への移行に伴う減少額	—	△673
その他	—	150
退職給付債務の期末残高	44,549	36,625

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	29,871百万円	33,416百万円
期待運用収益	149	835
数理計算上の差異の発生額	2,380	1,216
事業主からの拠出額	2,772	3,070
退職給付の支払額	△1,757	△1,558
その他	—	157
年金資産の期末残高	33,416	37,138

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,549百万円	36,625百万円
年金資産	△33,416	△37,138
	11,132	△512
非積立型制度の退職給付債務	5,503	8,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,636	8,157
退職給付に係る負債	16,636	8,164
退職給付に係る資産	△0	△7
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,636	8,157

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,236百万円	2,352百万円
利息費用	387	430
期待運用収益	△149	△835
数理計算上の差異の費用処理額	2,376	1,007
過去勤務費用の費用処理額	△185	△516
その他	379	467
確定給付制度に係る退職給付費用	5,044	2,905
退職給付制度移行に伴う見積損失(注)	—	2,885

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	△516百万円
数理計算上の差異	—	2,264
退職給付制度移行に伴う調整額	—	404
合計	—	2,152

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,529百万円	1,013百万円
未認識数理計算上の差異	△4,131	△1,867
退職給付制度移行に伴う調整額	—	404
合計	△2,601	△449

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	37%	45%
保険資産	33	36
株式	28	18
その他	2	1
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.8%	0.8～1.1%
長期期待運用収益率	0.5	2.5
予想昇給率	2.8	2.8

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,091百万円、当連結会計年度954百万円です。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	78,698 百万円	80,216 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	95,432	95,213
差引額	△16,733	△14,997

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度 0.2% （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	5,716百万円	2,638百万円
賞与引当金	3,010百万円	2,853百万円
税務上の繰越欠損金	1,402百万円	1,443百万円
貸倒引当金	1,229百万円	774百万円
減価償却費	896百万円	771百万円
たな卸資産評価損	659百万円	635百万円
未払費用	447百万円	429百万円
ソフトウェア	257百万円	397百万円
未払事業税	494百万円	361百万円
資産除去債務	393百万円	310百万円
たな卸資産未実現利益消去	212百万円	265百万円
受注損失引当金	130百万円	199百万円
減損損失	354百万円	171百万円
投資有価証券評価損	149百万円	135百万円
製品保証引当金	170百万円	133百万円
助成金収入	141百万円	102百万円
未払金	66百万円	61百万円
その他	476百万円	212百万円
繰延税金資産小計	16,208百万円	11,897百万円
評価性引当額	△4,709百万円	△3,884百万円
繰延税金資産合計	11,499百万円	8,012百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,382百万円	△5,052百万円
固定資産圧縮積立金	△1,302百万円	△1,151百万円
土地評価差額	△94百万円	△94百万円
特別償却準備金	△12百万円	△2百万円
その他	△21百万円	△18百万円
繰延税金負債合計	△4,812百万円	△6,320百万円
繰延税金資産の純額	6,686百万円	1,692百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,403百万円	5,387百万円
固定資産－繰延税金資産	2,101百万円	874百万円
流動負債－その他(繰延税金負債)	△2百万円	△35百万円
固定負債－繰延税金負債	△815百万円	△4,534百万円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△210百万円	△190百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	—%
住民税均等割	1.2%	—%
評価性引当額の増加	5.3%	—%
のれんの償却	3.6%	—%
租税特別措置法の特別控除	△4.3%	—%
海外子会社の税率差異	△1.5%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	—%
その他	0.1%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第九号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が74百万円、法人税等調整額が459百万円、その他有価証券評価差額金が529百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アズビルテルスター有限会社

事業の内容 凍結乾燥装置、滅菌装置、製薬用水製造・蒸気発生装置などの開発・製造・販売及びクリーンルームに関連するコンサルティング、エンジニアリングなど

(2) 企業結合日

平成26年12月23日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの出資持分取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他の概要に関する事項

当社は、平成25年1月10日付でアズビルテルスター有限会社の出資持分を80.0%取得し、連結子会社とし事業を行ってまいりました。当社グループ経営における意思決定の迅速化、経営効率の向上を図ること、グループシナジーの最大化を推進することで収益力の更なる拡大を図ることを目的として出資持分の追加取得をし完全子会社とすることといたしました。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 80.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20.0%

取得後の議決権比率 100.0%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社出資持分の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 1,637百万円

取得原価 1,637百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

1,637百万円

②発生原因

被取得企業であるアズビルテルスター有限会社の取得原価が、企業結合日時点における同社の時価純資産額の持分額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

③償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間にわたり均等償却。

なお、のれんの一部については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として減損処理しております。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アズビルあんしんケアサポート株式会社

(2) 分離した事業の内容

緊急通報関連事業(健康相談、緊急時対応サービスの提供)

介護事業(訪問介護、通所介護、グループホーム、福祉用具貸与)

(3) 事業分離を行った主な理由

azbilグループは国内外の市場環境の変化を迅速にとらえ、経営資源の最適配分、事業体質の強化・徹底を図ることにより、商品・サービスの付加価値向上によるお客さま満足の実現、持続的な成長を通じた株主価値の向上を目指しております。そのような中で民間サービスの分野で多くのお客さまとの接点を有し、自治体向け緊急通報サービスから各種見守りサービス、介護サービスへ事業拡大を進めている総合警

備保障株式会社の下で事業を行うことが、アズビルあんしんケアサポート株式会社の今後の事業展開をスピーディに実現する最善の手段であるとの結論に至り、株式譲渡を決断いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年2月4日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,606百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	839百万円
固定資産	<u>361百万円</u>
資産合計	<u>1,200百万円</u>
流動負債	397百万円
固定負債	<u>5百万円</u>
負債合計	<u>402百万円</u>

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を関係会社株式売却益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ライフオートメーション事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,402百万円
営業利益	7百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービス内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や製薬・医療分野向けの製造装置/環境装置の製造販売、介護・健康支援・緊急通報サービス等の製品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付見込額の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が7,985百万円減少し、利益剰余金が5,148百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は69.72円増加しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディング オートメー ション事 業	アドバンス オートメー ション事 業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,284	89,637	49,434	248,356	60	248,416	—	248,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	1,188	163	1,634	6	1,640	△1,640	—
計	109,566	90,826	49,597	249,990	66	250,057	△1,640	248,416
セグメント利益又は損失 (△)	10,593	3,966	△671	13,887	17	13,904	△1	13,903
セグメント資産	62,299	66,716	40,558	169,574	15	169,589	83,858	253,448
その他の項目								
減価償却費	989	1,642	1,090	3,722	0	3,722	—	3,722
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,819	2,666	815	5,302	0	5,302	—	5,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額83,858百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディン グオートメ ーション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,097	93,131	47,178	254,408	60	254,469	—	254,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	423	1,230	152	1,806	5	1,812	△1,812	—
計	114,521	94,362	47,331	256,214	66	256,281	△1,812	254,469
セグメント利益又は損失 (△)	12,245	5,013	△1,937	15,321	17	15,339	△1	15,337
セグメント資産	65,550	69,879	36,011	171,441	6	171,448	94,270	265,718
その他の項目								
減価償却費	935	1,708	1,140	3,784	0	3,784	—	3,784
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,581	4,016	703	6,301	0	6,301	—	6,301

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額94,270百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

ライフオートメーション事業のうち、緊急通報関連事業及び介護事業について、平成27年2月に連結子
会社であったアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を譲渡し、当連結会計年度より、連結の範
囲から除外しております。なお、当連結会計年度においては第3四半期連結累計期間までの損益計算書のみ「ライフオートメーション事業」に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
202,281	16,066	11,292	3,444	11,572	3,758	248,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
207,713	18,353	9,630	4,194	10,244	4,333	254,469

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
21,373	1,675	1,173	61	674	740	25,698

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	—	35	35	—	—	35

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	396	406	1,866	2,669	—	—	2,669

（注）減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） ※8 減損損失」を参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	158	314	1,399	1,871	—	—	1,871
当期末残高	554	1,303	6,225	8,083	—	—	8,083

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	174	355	1,321	1,850	—	—	1,850
当期末残高	—	837	4,763	5,601	—	—	5,601

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,940円56銭	2,143円11銭
1株当たり当期純利益金額	103円85銭	97円07銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,669	7,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,669	7,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,853	73,852

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	144,978	160,294
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,662	2,020
(うち新株予約権(百万円))	(2)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,660)	(2,020)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,316	158,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	73,852	73,852

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は69.72円増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、業績の見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(3) 取得しうる株式の総数 : 600,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.8%)

(4) 株式の取得価額の総額 : 2,100百万円 (上限)

(5) 取得方法 : 信託方式による市場買付

(6) 取得期間 : 平成27年5月14日から平成27年6月23日

なお、当該決議に基づき、平成27年5月14日から平成27年6月8日までに、当社普通株式600,000株を1,998百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アズビルT A CO(株)	第15回無担保社債	平成21年9月16日	10 (10)	—	0.89	あり	平成26年9月16日
アズビルT A CO(株)	第16回無担保社債	平成22年9月17日	30 (20)	10 (10)	0.66	あり	平成27年9月17日
アズビルT A CO(株)	第17回無担保社債	平成23年8月31日	50 (20)	30 (20)	0.66	あり	平成28年8月31日
合計	—	—	90 (50)	40 (30)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	10	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,279	14,052	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,101	1,724	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	48	116	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,215	856	0.3	平成28年4月11日～ 平成41年2月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	82	788	—	平成28年4月10日～ 平成37年3月31日
その他の有利子負債 特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,808	1,883	0.0	—
計	19,535	19,421	—	—

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) については、連結貸借対照表上、それぞれ流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	227	142	124	330
その他有利子負債 リース債務 (固定 負債の「その 他」)	107	96	87	80

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,060	115,699	176,566	254,469
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,455	4,119	6,059	11,612
四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額(△) (百万円)	△1,272	2,170	4,036	7,168
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金 額(△) (円)	△17.23	29.39	54.66	97.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△) (円)	△17.23	46.62	25.26	42.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,148	45,766
受取手形	※1 6,922	※1 8,986
売掛金	※1 33,839	※1 34,303
完成工事未収入金	※1 25,095	※1 25,014
有価証券	14,831	13,500
商品及び製品	1,987	2,980
仕掛品	2,466	2,705
未成工事支出金	1,068	1,382
原材料	4,036	4,780
繰延税金資産	4,661	4,707
関係会社短期貸付金	2,023	1,143
未収入金	※1 1,107	※1 952
前払費用	1,918	1,850
その他	※1 4,895	※1 5,567
貸倒引当金	△129	△135
流動資産合計	145,872	153,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,618	8,287
構築物	186	178
機械及び装置	1,251	1,137
車両運搬具	1	4
工具、器具及び備品	1,262	1,198
土地	2,765	2,765
リース資産	54	90
建設仮勘定	84	208
有形固定資産合計	14,226	13,871
無形固定資産		
施設利用権	144	144
ソフトウェア	415	432
その他	2,868	4,121
無形固定資産合計	3,428	4,697
投資その他の資産		
投資有価証券	13,021	18,590
関係会社株式	16,367	15,951
関係会社出資金	8,376	9,422
従業員に対する長期貸付金	55	40
関係会社長期貸付金	4,787	5,437
破産更生債権等	36	35
敷金	2,264	2,278
繰延税金資産	357	—
その他	2,010	1,626
貸倒引当金	△3,465	△421
投資損失引当金	△565	△2,230
投資その他の資産合計	43,247	50,730
固定資産合計	60,901	69,299
資産合計	206,774	222,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,870	※1 2,080
支払信託	※1,※4 13,465	※1,※4 15,713
買掛金	※1 9,378	※1 9,798
工事未払金	※1 2,435	※1 2,548
短期借入金	6,472	6,108
未払金	※1 668	※1 627
未払費用	※1 4,049	※1 4,259
未払法人税等	5,517	3,133
未払消費税等	164	1,914
前受金	690	811
未成工事受入金	609	531
預り金	2,114	2,188
関係会社預り金	3,743	5,966
賞与引当金	7,289	7,509
役員賞与引当金	69	72
製品保証引当金	453	378
受注損失引当金	341	598
訴訟損失引当金	—	441
設備関係支払手形	436	85
その他	24	104
流動負債合計	60,797	64,872
固定負債		
長期借入金	52	337
退職給付引当金	9,253	2,754
繰延税金負債	—	3,469
その他	560	1,385
固定負債合計	9,865	7,947
負債合計	70,662	72,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金	17,197	17,197
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	17,197	17,197
利益剰余金		
利益準備金	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22	4
固定資産圧縮積立金	2,366	2,430
別途積立金	51,811	51,811
繰越利益剰余金	49,330	59,164
利益剰余金合計	106,049	115,930
自己株式	△2,646	△2,648
株主資本合計	131,123	141,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,988	8,982
評価・換算差額等合計	4,988	8,982
純資産合計	136,111	149,984
負債純資産合計	206,774	222,804

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品等売上高	※4 115,888	※4 119,601
完成工事高	※4 51,394	※4 54,710
売上高合計	167,283	174,311
売上原価		
製品等売上原価	71,355	73,688
完成工事原価	34,040	35,525
売上原価合計	105,395	109,214
売上総利益		
製品等売上総利益	44,533	45,912
完成工事総利益	17,354	19,184
売上総利益	61,887	65,096
販売費及び一般管理費	※1 49,624	※1 51,076
営業利益	12,263	14,020
営業外収益		
受取利息	※4 99	※4 113
受取配当金	※4 1,167	※4 765
為替差益	783	1,787
不動産賃貸料	※4 14	※4 12
助成金収入	79	79
投資損失引当金戻入額	13	—
その他	※4 62	※4 122
営業外収益合計	2,220	2,880
営業外費用		
支払利息	※4 49	※4 49
貸倒引当金繰入額	※5 1,080	※5 569
貸倒損失	—	301
事務所移転費用	30	62
コミットメントフィー	21	20
不動産賃借料	※4 15	※4 15
その他	31	51
営業外費用合計	1,228	1,070
経常利益	13,255	15,830
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 182
投資有価証券売却益	23	—
関係会社株式売却益	—	1,988
特別利益合計	28	2,171
特別損失		
固定資産除売却損	※3 45	※3 73
減損損失	—	81
退職給付制度終了損	—	2,679
投資有価証券評価損	133	965
投資損失引当金繰入額	—	1,644
訴訟損失引当金繰入額	—	441
特別損失合計	179	5,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税引前当期純利益	13,104	12,114
法人税、住民税及び事業税	5,577	3,140
法人税等調整額	△322	△507
法人税等合計	5,255	2,632
当期純利益	7,848	9,482

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,522	17,197	—	17,197	2,519	38	2,515	51,811	45,968	102,853
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	17,197	—	17,197	2,519	38	2,515	51,811	45,968	102,853
当期変動額										
特別償却準備金の積立						0			△0	—
特別償却準備金の取崩						△17			17	—
固定資産圧縮積立金の積立							9		△9	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△158		158	—
剰余金の配当									△4,652	△4,652
当期純利益									7,848	7,848
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△16	△149	—	3,362	3,195
当期末残高	10,522	17,197	—	17,197	2,519	22	2,366	51,811	49,330	106,049

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,644	127,930	3,957	3,957	131,887
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,644	127,930	3,957	3,957	131,887
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△4,652			△4,652
当期純利益		7,848			7,848
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,030	1,030	1,030
当期変動額合計	△2	3,193	1,030	1,030	4,224
当期末残高	△2,646	131,123	4,988	4,988	136,111

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,522	17,197	—	17,197	2,519	22	2,366	51,811	49,330	106,049
会計方針の変更による累積的影響額									5,051	5,051
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	17,197	—	17,197	2,519	22	2,366	51,811	54,382	111,101
当期変動額										
特別償却準備金の積立						0			△0	—
特別償却準備金の取崩						△17			17	—
固定資産圧縮積立金の積立							208		△208	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△144		144	—
剰余金の配当									△4,652	△4,652
当期純利益									9,482	9,482
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
利益剰余金から資本剰余金への振替										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△17	64	—	4,782	4,829
当期末残高	10,522	17,197	0	17,197	2,519	4	2,430	51,811	59,164	115,930

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,646	131,123	4,988	4,988	136,111
会計方針の変更による累積的影響額		5,051			5,051
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,646	136,175	4,988	4,988	141,163
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△4,652			△4,652
当期純利益		9,482			9,482
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,993	3,993	3,993
当期変動額合計	△2	4,827	3,993	3,993	8,821
当期末残高	△2,648	141,002	8,982	8,982	149,984

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるその他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

② 時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

(7) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

(3) ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付見込額の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が7,832百万円減少し、繰越利益剰余金が5,051百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は68.40円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「信託受益権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「信託受益権」に表示していた4,666百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用しておりますが、平成27年6月1日より、現役従業員部分については確定拠出年金制度に移行することとしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴い見込まれる損失を退職給付制度終了損として2,679百万円計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権・債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,717百万円	7,750百万円
短期金銭債務	1,900百万円	2,204百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
アズビル金門(株)	5,175百万円	3,952百万円
アズビルテルスター(有)	2,407百万円	2,985百万円
北京銀泰永輝智能科技有限公司	761百万円	875百万円
アズビルサウジアラビア(有)	一百万円	420百万円
アズビル韓国(株)	169百万円	221百万円
アズビル・ベルカ・インドネシア(株)	166百万円	174百万円
その他	150百万円	65百万円
計	8,830百万円	8,696百万円

3 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高	一百万円	一百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※4 支払信託

一括支払信託方式による仕入債務であります。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	19,713百万円	19,924百万円
賞与引当金繰入額	3,760百万円	3,853百万円
役員賞与引当金繰入額	69百万円	72百万円
退職給付費用	2,796百万円	1,544百万円
減価償却費	690百万円	629百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	8百万円
研究開発費	7,848百万円	9,034百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	60%	58%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	40%	42%

※2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	4百万円	10百万円
車両運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
土地	－百万円	171百万円
計	5百万円	182百万円

※3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	17百万円	46百万円
構築物	2百万円	0百万円
機械及び装置	13百万円	7百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	11百万円	10百万円
建設仮勘定	0百万円	0百万円
その他無形固定資産	－百万円	4百万円
計	45百万円	68百万円

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	0百万円	4百万円
車両運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
計	0百万円	4百万円

※4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	16,969百万円	18,313百万円
関係会社からの仕入高	7,461百万円	10,042百万円
関係会社との営業取引以外の取引	2,195百万円	5,551百万円

※5 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,858百万円、関連会社株式92百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,274百万円、関連会社株式92百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,587百万円	2,477百万円
退職給付引当金	3,284百万円	884百万円
投資損失引当金	200百万円	716百万円
減価償却費	681百万円	597百万円
たな卸資産評価損	460百万円	460百万円
ソフトウェア	257百万円	397百万円
未払費用	368百万円	360百万円
未払事業税	459百万円	327百万円
資産除去債務	265百万円	246百万円
受注損失引当金	121百万円	197百万円
貸倒引当金	1,273百万円	186百万円
訴訟損失引当金	－百万円	145百万円
製品保証引当金	160百万円	124百万円
助成金収入	141百万円	102百万円
会員権評価損	90百万円	81百万円
その他	417百万円	366百万円
繰延税金資産小計	10,770百万円	7,675百万円
評価性引当額	△1,781百万円	△1,121百万円
繰延税金資産合計	8,988百万円	6,553百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,635百万円	△4,144百万円
固定資産圧縮積立金	△1,302百万円	△1,151百万円
特別償却準備金	△12百万円	△2百万円
その他	△19百万円	△17百万円
繰延税金負債合計	△3,969百万円	△5,315百万円
繰延税金資産の純額	5,019百万円	1,237百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	△1.8%
住民税均等割	1.0%	1.1%
評価性引当額の増減額	3.6%	△8.8%
租税特別措置法の特別控除	△4.7%	△8.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	3.2%	3.5%
その他	0.2%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	21.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第九号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が133百万円、法人税等調整額が420百万円、その他有価証券評価差額金が438百万円、固定資産圧縮積立金が115百万円、特別償却準備金が0百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、業績の見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(3) 取得しうる株式の総数 : 600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.8%）

(4) 株式の取得価額の総額 : 2,100百万円（上限）

(5) 取得方法 : 信託方式による市場買付

(6) 取得期間 : 平成27年5月14日から平成27年6月23日

なお、当該決議に基づき、平成27年5月14日から平成27年6月8日までに、当社普通株式600,000株を1,998百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,618	465	108 (62)	688	8,287	16,751
	構築物	186	21	4 (4)	24	178	556
	機械及び装置	1,251	438	78 (1)	473	1,137	9,560
	車両運搬具	1	5	0	2	4	38
	工具、器具及び備品	1,262	669	26 (12)	706	1,198	13,177
	土地	2,765	—	0	—	2,765	—
	リース資産	54	58	—	21	90	41
	建設仮勘定	84	980	857	—	208	—
	計	14,226	2,639	1,075 (81)	1,918	13,871	40,126
無形固定資産	施設利用権	144	—	—	0	144	68
	ソフトウェア	415	209	—	193	432	3,887
	その他	2,868	1,397	143	1	4,121	5
	計	3,428	1,607	143	194	4,697	3,960

(注) 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,595	587	3,625	557
投資損失引当金	565	1,664	—	2,230
賞与引当金	7,289	7,509	7,289	7,509
役員賞与引当金	69	72	69	72
製品保証引当金	453	224	298	378
受注損失引当金	341	566	309	598
訴訟損失引当金	—	441	—	441

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.azbil.com/jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第92期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成26年6月27日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第93期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第93期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第93期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成27年4月17日関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成27年5月1日 至平成27年5月31日）平成27年6月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月16日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズビル株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アズビル株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<注> 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾禰 寛純
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長曾禰寛純は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社15社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い3事業拠点を合算し、連結売上高の概ね2/3に達している当該事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

当事業年度の末日後、当社で使用する基幹業務システムを変更している。この変更は、翌事業年度以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

